

令和5年度事務事業
教育委員会点検及び評価資料

白井市教育委員会

目次

① 教育委員会点検・評価対象事業 一覧	・・・・・・・・ P 1～2
② 令和6年度事務事業評価シート	
・基本方針Ⅰ【学校教育】	・・・・・・・・ P 3～34
・基本方針Ⅱ【家庭教育】	・・・・・・・・ P 35～36
・基本方針Ⅲ【社会教育】	・・・・・・・・ P 37～38
・基本方針Ⅳ【生涯学習】	・・・・・・・・ P 39～56

7 計画の体系

基本方針 I 【学校教育】 育てます。未来を生き抜く力

方針	施策	主な取り組み
1 確かな学力の育成	(1) 「主体的・対話的で深い学び」を進め、学力向上を図る取り組みの推進	① 意欲を高める学びの創造プロジェクト ② 教育課題調査研究事業（学習振り返り調査） ③ 学校支援アドバイザー（学力）の活用
	(2) 個に応じたきめ細かな指導・支援の充実	① ★補助教員配置事業
	(3) 外国語によるコミュニケーション活動の充実	① ●A L T 配置事業
2 豊かな心の育成	(1) 「考え、議論する道徳」の授業の推進	① 授業研究会の実施
	(2) 豊かな人間関係を育む学級づくりの推進	① ●教育課題調査研究事業（Q-U 調査）
	(3) いじめ防止対策の推進	① いじめ対策調査会事業
3 健やかな体の育成	(1) 体力向上を図る取り組みの推進	① 意欲を高める体育活動の創造プロジェクト ② 教育課題調査研究事業（新体力テスト） ③ 学校支援アドバイザー（体育）の活用
	(2) 学校保健・学校安全の推進	① 保健・安全教育の充実と管理の徹底
	(3) 学校給食の充実と食育の推進	① ●小中学生の栄養指導事業
4 特別支援教育の推進	(1) 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進	① ●特別支援教育事業
5 多様な教育的ニーズへの対応	(1) キャリア教育の充実	① ★地域人材活用事業
	(2) 不登校の児童生徒への支援の充実	① ●適応指導教室事業
	(3) 教育相談の充実	① ●教育相談事業
	(4) グローバル社会で活躍できる人材の育成	① ●青少年国際交流事業
	(5) 日本語指導が必要な児童生徒への支援の充実	① ★補助教員配置事業（日本語指導）
6 学校の ICT 化	(1) 授業等での ICT 化・オンライン化の推進	① ★教育の情報化推進事業 ② 授業での ICT 活用プロジェクト ③ 学校支援アドバイザー（ICT）の活用
	(2) 教職員校務の ICT 化の推進	① 校務支援システムの有効活用
7 読書活動の推進	(1) 学校図書館の機能の充実	① ★補助教員配置事業（読書活動推進）
8 教職員の育成	(1) 教職員研修への支援の充実	① ●教育課題調査研究事業（教職員研修）
	(2) 教職員の職場環境の整備・充実	① 教職員の働き方改革の推進
9 特色ある学校づくり	(1) 地域との連携・協働の推進	① コミュニティ・スクールの調査・研究、導入
	(2) 小中連携教育の推進	① 小中一貫教育・義務教育学校の調査・研究

★…実施計画事業のうち戦略事業 ●…実施計画事業のうち戦略以外の事業 □…本計画のみに位置付けた事業

方針	施策	主な取り組み
10 安全・安心な学校づくり	(1) 安全・安心な教育環境の整備・充実	① ●小中学校教育環境向上事業 ② ●小中学校施設改修等事業 ③ ●学校安全対策事業
基本方針Ⅱ 【家庭教育】 支えます。子どもの笑顔		
1 子育ての悩みへの支援	(1) 家庭教育支援体制の強化	① □家庭教育のサポーター育成
2 子育ての学びへの支援	(1) 親を応援する学習機会や情報の提供	① ●家庭教育事業
基本方針Ⅲ 【社会教育】 結びます。人と地域と学び		
1 学びの拠点づくり	(1) 地域に密着した多様な学習機会の提供	① □公民館活動の充実
2 人と地域を結ぶ学びづくり	(1) 地域交流の場の提供	① □社会教育環境の整備
基本方針Ⅳ 【生涯学習】 応援します。みんなの学び		
1 子どもの放課後の学びづくり	(1) 子どもの安心・安全な居場所づくり	① ★放課後子ども教室事業
2 生涯学習の推進	(1) 生涯を通じて学べる場の提供	① ★市民大学校事業 ② ●立春式事業
	(2) 図書館サービスの充実	① ●図書館サービス推進事業 ② ●図書館資料整備事業
	(3) 天文や宇宙の学習・理解の場の充実	① ●プラネタリウム館運営事業
3 スポーツの推進	(1) 生涯にわたるスポーツの普及・推進	① ★総合型地域スポーツクラブ支援事業 ② ●各種スポーツ大会開催事業
4 文化・芸術の振興	(1) 市民の文化芸術活動の支援	① ●文化を支える人材育成事業 ② ●市民文化祭開催事業
	(2) 文化・芸術の鑑賞機会及び発表の場の提供	① □文化会館管理運営事業 ② ●文化会館自主事業運営事業
5 歴史・文化財の保護・情報発信	(1) 文化財の保護・調査の推進	① ●文化財保護・周知事業 ② ●文化財調査事業 ③ ●埋蔵文化財・文化財記録・保護事業 ④ ●市史編さん事業
	(2) 郷土史の発信と継承	① ●郷土資料館展示・教育普及事業 ② ●市民学芸スタッフ古文書修補活動事業

基本方針 I

【学校教育】

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 5 (2023) 年度

1 事業概要 (Plan)

事業名	意欲を高める学びの創造プロジェクト						コード	I - 1 - (1) - ①					
SDGs							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
求める成果	長期成果												
	中期成果												
	短期成果												
国土強靱化計画 リスクシナリオ													
事業期間	R3(2021)年度		～	R7(2025)年度		会計	款	項	目				
担当課	教育支援課	主管課	課長	大高	一穂	予算科目	会計	款	項	目			
関係課						会計	款	項	目				
事業内容	これまで、学習の評価としてテストの点数や通知表の評価・評定が気にされがちであったが、今後は、学習の入り口である学習意欲に焦点をあて、「内発的動機付け」を基本とした授業改善に取り組む。												
対象	小中学校の児童生徒												
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他												
計画期間中の 主な取組	学習指導要領で定められている「主体的・対話的で深い学び」を実現するため、「『患者し、表現する力』を高める実践モデルプログラム」の視点から、内発的動機付けを基本とした授業改善を行う。												

2 取組状況 (Do①)

R5年度 取組状況	「『患者し、表現する力』を高める実践モデルプログラム」の視点のうち、「自分で取り組む」「広げ深める」活動で、グループでの学び合いを中心とした、課題解決型の学習に向け、授業改善に取り組んだ。また、内発的動機付けを見据えた導入の工夫に取り組んだ。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 管理職が授業改善の必要性を理解し、学校毎に自校の課題を踏まえながら、教師一人一人が一言授業からの脱却を目指し、研修を行っている。	その他改善項目 引き続きの研修による授業改善。

3 コスト (Do②)

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R7(2025)年度計画
事業費計	A						
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費	C	673	699	701	740	732
総コストD=A+C	D	673	699	701	740	732	732
うち人件費(正職員+会計年度)		673	699	701	740	732	732
市民1人コストD/人口(円)		10.72	11.15	11.18	11.86	11.74	
受益者負担率B/D(%)							

事業コード I - 1 - -1 - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標									
	実績									
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-		
指標1単位当たりコスト(千円)				-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標									
	実績									
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-		
指標1単位当たりコスト(千円)				-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	日々の教材研究と自己研鑽による、教職員の資質能力の向上が求められる。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	日々の教材研究と自己研鑽により、授業改善への成果が見られる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	日々の教材研究と自己研鑽により、授業改善への成果が見られる。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	
施策内 会議での 意見等			

6 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: 年 月)	
改善内容等		
改善により期待される効果		

1 事業概要 (Plan)

事業名	教育課題調査研究事業 (総合学力調査・Y-Pアセスメント・新体力調査・教職員研修)			コード	I 1 (1) ① I 2 (2) ② I 3 (1) ③ I 8 (1) ④		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 中期成果 短期成果			事業期間	R3(2021)年度 ~ R7(2025)年度		
担当課	教育支援課 主管課等長 大高 一穂			会計	1 款 9 項 1 目 3		
事業内容	児童生徒の学習のつまずき、体力・運動能力、学級の様子などの各種調査を行い、その結果を分析し、必要な指導等を行う。また、教職員の資質や能力の向上に資するニーズに沿った研修を行うとともに、研究校において、実証的な研究を行い、その成果を各校に提供する。						
対象	全小中学校の児童生徒						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組	・総合学力調査の分析。・スポーツテストの分析及び次年度の課題設定。・学校生活についてのアンケート調査の実施及び体育・ICT項目の追加。・教職員研修の実施及び課題調査。・指定校による調査研究・成果の提供。						

2 取組状況 (Do①)

R5年度取組状況	児童生徒の学習のつまずき、体力・運動能力、学級の様子などの各種調査をタブレット等を用いて行い、その結果を分析し、必要な指導等を行った。また、教職員の資質や能力の向上に資するニーズに沿った研修を行った。10月には、研究指定校（大山口中学校）で研究公開授業を実施した。	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度当初予算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度当初予算	R7 (2025) 年度計画
事業費計 A	6,237	6,215	6,619	6,069	6,262	6,262
うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳						
国県支出金						
受益者負担 B						
地方債						
その他						
一般財源	6,237	6,215	6,619	6,069	6,262	6,262
正職員						
人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
人件費 C	1,345	1,398	1,401	1,479	1,464	1,464
総コストD=A+C D	7,582	7,613	8,020	7,548	7,726	7,726
うち人件費（正職員・会計年度）	1,345	1,398	1,401	1,479	1,464	1,464
市民1人コストD/人口 (円)	120.84	121.44	127.93	121.04	123.89	
受益者負担率B/D (%)						

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 運動能力の割合（やや低い・低い） （千葉県体力・運動の力調査）	%	目標	小15%未満 中15%未満	小15%未満 中15%未満	小15%未満 中15%未満	小15%未満 中15%未満	小15%未満 中15%未満	
		実績	小28%未満 中27%未満	小27.0% 中27.9%	小25.1% 中24.2%			
		達成率	小53.7 中55.5	小55.6 中53.8	小59.5 中62.0	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）					-	-	コスト効率	
② 学校教育3プロジェクト（学力・体育・ICT活用）関連研修	回	目標	各校各2回	各校各2回	各校各2回	各校各2回	各校各2回	
		実績	各校各2回	各校各2回	各校各2回			
		達成率	100.0	100.0	100.0	-	-	
指標1単位当たりコスト（千円）					-	-	コスト効率	

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	1人1人の力の現状と課題を明確にするために、大いに役立った。研究指定校を指名することで、教職員の意識向上につながった。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	各調査を行うことで、現状と課題が明確になり、課題改善に向けての取組を行った。研究指定校の公開研究会は、具体的な指導方法の提案があり、大変有効だった。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	多忙化する教職員の仕事を考えると、各種調査の結果分析を委託できることは大変効率的である。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内会議での意見等	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 (実施時期: 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し (実施時期: R6 (2024) 年 4 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: 年 月)	
改善内容等	総合学力調査を実施することで一人一台端末の活用ができ、児童生徒一人一人の調査結果に合わせた復習プリントをすぐに作成し、学習することができる。	
改善により期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省が掲げる答申にある「個別最適な学び」が可能となる。 ・調査結果を分析・検証することで、授業者の授業改善につながる。 	

1 事業概要 (Plan)

事業名	学校支援アドバイザー（学力・体育・ICT）の活用		コード	I - 1 (1) ③ I - 3 (1) - ③ I 6 (1) ③
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果	中期成果	短期成果	
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計 一般 款 9 項 1 目 3
担当課	教育支援課	主管課等長	大高 一穂	会計 款 項 目
関係課				会計 款 項 目
事業内容	児童生徒の学力向上に向け、学習への意欲や「主体的・対話的で深い学び」の視点から、授業・学級経営・生徒指導等、総合的な見地から専門的なアドバイスを受け、小中学校全校共通に指導方法改善に取り組む。			
対象	小中学校の児童生徒			
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他			
計画期間中の主な取組	4人のアドバイザーの学校訪問計画を立て、計画的に訪問指導を行う。対象は、教職員及び管理職。学校経営・運営の改善、教職員の資質能力、指導力の向上に向けた研修を行う。			

2 取組状況 (Do①)

R5年度取組状況	3人のアドバイザーの学校訪問計画を立て、計画的に訪問指導を行った。対象は、教職員及び管理職。学校経営・運営の改善、教職員の資質能力、指導力の向上に向けた研修を行った。全小中学校に訪問し、全職員の授業を参観するだけでなく、若手の職員の授業を全職員で参観し、改善点等を話し合うなど、様々な研修を行い、職員の資質向上に貢献した。	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 生徒指導上、課題を抱える学校が増えたこともあり、今年度より生徒指導を専門とするアドバイザーを1名追加した。	その他改善項目 特になし。

3 コスト (Do②)

区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R7(2025)年度計画
事業費計 A	5,089	5,971	5,580	5,616	9,151	9,151
うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳						
国県支出金						
受益者負担 B						
地方債						
その他						
一般財源	5,089	5,971	5,580	5,616	9,151	9,151
正職員						
人数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
人件費 C	2,690	2,797	2,802	2,959	2,928	2,928
総コストD=A+C D	7,779	8,768	8,382	8,575	12,079	12,079
うち人件費（正職員+会計年度）	2,690	2,797	2,802	2,959	2,928	2,928
市民1人コストD/人口(円)	123.98	139.85	133.71	137.50	193.69	
受益者負担率B/D(%)						

事業コード I I I - 136 - (1) - ③③

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①		目標						
		実績						
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-
		指標1 単位当たりコスト(千円)		-	-	-	-	コスト効率 -
②		目標						
		実績						
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-
		指標1 単位当たりコスト(千円)		-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	学校経営・運営の改善、教職員の資質能力、指導力の向上に必要な事業である。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	学校経営・運営の改善、教職員の資質能力、指導力の向上に必要なアドバイスを受けることができた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	各校のニーズに合ったアドバイスを受けることができ、訪問も学校の予定に合わせる事ができる。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
施策内会議での意見等	業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	

6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: 年 月)
改善内容等	
改善により期待される効果	

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート(重点戦略事業)

評価対象年度 R 5 (2023) 年度

1 事業概要 (Plan)

事業名	補助教員配置事業（学校・日本語指導・読書活動推進）		コード	I - 1 (2) ① I - 5 - (5) - ① I 7 (1) ①						
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果 子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。 中期成果 子どもが学力向上などに主体的に取り組み、未来を生き抜く力が育つ。 短期成果 子ども一人ひとりに目の行き届いた教育が行われる。									
国土強靱化計画 リスクシナリオ										
事業期間	H14(2002)年度 ~ R7(2025)年度		会計	一般	款	9	項	1	目	4
担当課	学校政策課	主管課等長	榛沢 宏一		予算科目	会計	款	項	目	
関係課			会計		款		項		目	
事業内容	市内小中学校に学校補助教員、個別支援員、読書活動推進補助教員、看護師、日本語指導補助教員等を配置し、支援が必要な児童生徒を支援したり、教員の負担を軽減したりする。									
対象	小中学校の児童生徒									
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他									
計画期間中の 主な取組	小学校の低学年を中心とした支援や、不登校等の児童生徒を指導・支援するため補助教員を配置、医療的ケアが必要な児童に対して看護師を配置、本務教員の短期療養休暇等に対応する休暇等補助教員を配置する。									

2 取組状況 (Do①)

R5年度 取組状況	学校補助教員の配置：31名（学校補助教員20名、個別支援員3名、看護師2名、日本語指導補助教員6名） 読書活動推進補助教員の配置：14名（各校に配置） 休暇等補助教員の配置：1名	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト (Do②)

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R7(2025)年度計画
事業費計	A	56,381	53,745	59,487	56,302	55,170	59,487
	うち会計年度任用職員等経費	56,359	53,745	59,487	56,302	55,170	59,487
財源内訳	国県支出金	112	424	766	319	483	766
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他	20	27	34	44	33	34
	一般財源	56,249	53,294	58,687	55,939	54,654	58,687
正職員	人数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費	C	2,018	2,098	2,102	2,219	2,196
総コストD=A+C	D	58,399	55,843	61,589	58,521	57,366	61,683
うち人件費(正職員+会計年度)		58,377	55,843	61,589	58,521	57,366	61,683
市民1人コストD/人口(円)		930.73	890.73	982.39	938.38	919.86	
受益者負担率B/D(%)							

事業コード 111-157-(5)-(1)①

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 配置した学校数	校	目標	14	14	14	14	14	学校事情に応じて補助教員を配置した学校数
		実績	14	14	14			
種別	活動指標	分類	達成率	100.0	100.0	100.0	-	-
指標1	単位当たりコスト(千円)		4,171.3	3,988.8	4,180.1	-	-	コスト効率 低下
② 配置した補助教員の人数	人	目標	33	33	33	33	33	学校事情に応じて小中学校に配置した補助教員の人数
		実績	33	34	31			
種別		分類	達成率	100.0	103.0	93.9	-	-
指標1	単位当たりコスト(千円)		1,769.7	1,642.4	1,887.8	-	-	コスト効率 低下

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	特別支援教育を受ける児童生徒、外国籍の児童生徒、不登校児童生徒の増加が課題となっており、個に応じたきめ細かな指導・支援が求められている。将来の本市を担う子供の健全な成長のためにも、引き続き必要な事業である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	子供のつまずき、悩み等の理解に努め、個々の興味・関心・意欲等を踏まえて、きめ細かな指導・支援が行われている。今後も、学校の状況を把握し、効果的な人材の配置が必要である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	指導の専門性、児童生徒の個人情報の管理等が求められるため、また、学校の現状を把握し実態に応じた配置の必要性があることから、現状通り直営で実施することが望ましい。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
施策内会議での意見等	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	外国籍の保護者及び児童生徒に対して、窓口での説明やチラシ配付により、親子で日本語教室に通うよう勧めるとともに、庁内関係課との連携についても検討すること。
	業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	

6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: 年 月)	
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 5 (2023) 年度

1 事業概要 (Plan)

事業名	ALT配置事業			コード	I - 1 - (3) - ①		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 中期成果 短期成果						
国土強靱化計画 リスクシナリオ							
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般会計	款	9 項 1 目 3
担当課	教育支援課	主管課等長	大高 一穂	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	全小中学校及び教育支援センターに英語を母語とするALTや同等の能力を有するALTを配置する。						
対象	全小中学校及び教育支援センターの児童生徒						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	・小学校3・4年の外国語活動（週1）、5・6年の外国語（週2）にALTを配置する。・中学校の外国語（週1～2）にALTを配置する。・教育支援センター（週1）にALTを配置する。						

2 取組状況 (Do①)

R5年度 取組状況	計画的・効果的に外国語活動及び外国語の授業を実施することができた。 英語で伝える必然性のあるALTがいることで、自然な英語に触れ、児童生徒の体験的な学びの場や積極性を育む時間が設定できた。		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	

3 コスト (Do②)

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R7(2025)年度計画
事業費計	A	52,767	52,767	61,262	61,261	61,262	61,262
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債 その他						
	一般財源	52,767	52,767	61,262	61,261	61,262	61,262
正職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費	C	1,345	1,398	1,401	1,479	1,464
総コストD=A+C	D	54,112	54,165	62,663	62,740	62,726	62,726
うち人件費(正職員・会計年度)		1,345	1,398	1,401	1,479	1,464	1,464
市民1人コストD/人口(円)		862.41	863.98	999.52	1,006.04	1,005.81	
受益者負担率B/D(%)							

事業コード I - 1 - -3 - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標								
	実績								
	種別	分類	達成率	-	-	-	-		-
指標1単位当たりコスト(千円)				-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標								
	実績								
	種別	分類	達成率	-	-	-	-		-
指標1単位当たりコスト(千円)				-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	新たな学習指導要領に基づき、小中学校においてALTを活用し外国語に触れる機会を強化し、外国語によるコミュニケーション能力等の育成を図る必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	ALTを活用することで、他国の文化を身近に感じ、積極的に外国の方に関わろうとする姿勢を育むことができた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	民間を活用して、ALTを各学校に配置して外国語に触れる機会を強化し、外国語によるコミュニケーション能力等の育成が図れており、効率的である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	
施策内会議での意見等			

6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: 年 月)	
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 5（2023）年度

1 事業概要 (Plan)

事業名	授業研究会の実施			コード	I - 2 - (1) - ①			
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果							
	中期成果							
	短期成果							
国土強靱化計画 リスクシナリオ								
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計		款	項	目
担当課	教育支援課	主管課等長	大高 一穂	予算科目	会計	款	項	目
関係課				会計	款	項	目	
事業内容	「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、児童生徒への教師の働きかけ方を見直し、児童生徒のグループでの話し合いを重視した協働的な学習活動を推進していく。児童生徒が自ら知りたい分かりますと思う気持ちを育てる。							
対象	小中学校の児童生徒							
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他							
計画期間中の 主な取組	アドバイザーが各校を訪問し、授業研究会・全体協議会の中で、各校の課題・改善点を話し合う。児童生徒が中心となる授業づくりを行えるよう教職員の指導力を向上することで、児童の学力向上及び問題行動解消につなげていく。							

2 取組状況 (Do①)

R5年度 取組状況	自分で考えて動く（自律）ことができる児童生徒の育成に向け、教材研究を行い、授業展開をした。また、市で小学校1校・中学校2校を学力向上の研究校に指定し、公開研究会等で、他の学校に研究の概要を発表し、市内の小中学校の研修に役立てた。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 授業研究会の日程の周知を市内で回り、他校の授業を見学しやすいように、環境を整備した。	その他改善項目 特になし

3 コスト (Do②)

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R7(2025)年度計画
事業費計	A						
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
その他							
一般財源	0	0	0	0	0	0	
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費 C	673	699	701	740	732	732
総コストD=A+C	D	673	699	701	740	732	732
うち人件費（正職員+会計年度）		673	699	701	740	732	732
市民1人コストD/人口(円)		10.72	11.15	11.18	11.86	11.74	
受益者負担率B/D(%)							

事業コード I - 2 - (1) - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標								
	実績								
	種別	分類	達成率	-	-	-	-		-
指標1	単位当たりコスト(千円)		-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標								
	実績								
	種別	分類	達成率	-	-	-	-		-
指標1	単位当たりコスト(千円)		-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	日々の教材研究と自己研鑽による、教職員の資質能力の向上が求められる。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	日々の教材研究と自己研鑽による、授業改善への成果が見られる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	日々の教材研究と自己研鑽による、教職員の資質能力の向上が求められる。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている		
施策内 会議での 意見等			

6 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: 年 月)	
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 5（2023）年度

1 事業概要 (Plan)

事業名	いじめ対策調査会事業		コード	I - 2 - (3) - ①		
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 中期成果 短期成果					
国土強靱化計画 リスクシナリオ						
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般会計	款 9 項 1 目 3
担当課	教育支援課	主管課等長	大高 一穂	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項 目
事業内容	教育委員会が取り組んでるいじめ防止等のための対策を実効的に行うため、専門的な知識及び経験を持つ第三者等の参加を図り、公平性・中立性が確保されるよういじめ対策調査会を設置し適切に運営する。					
対象	市内小中学校					
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他					
計画期間中の 主な取組	市内小中学校のいじめの状況やいじめ防止の取り組みについて、構成メンバーである学識経験者、医師、弁護士に報告し、意見を伺う。また、市内の小中学校に在籍する児童生徒にいじめの重大事態が発生した場合には、この調査会が事実関係等について調査審議する機関となる。					

2 取組状況 (Do①)

R5年度 取組状況	定例の調査会を1回、9月に実施した。重大事態について調査審議する案件はなかった。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト (Do②)

区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R7(2025)年度計画
事業費計 A	34	34	68	34	68	68
うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳						
国県支出金						
受益者負担 B						
地方債						
その他						
一般財源	34	34	68	34	68	68
正職員						
人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
人件費 C	1,345	1,398	1,401	1,479	1,464	1,464
総コストD=A+C D	1,379	1,432	1,469	1,513	1,532	1,532
うち人件費(正職員+会計年度)	1,345	1,398	1,401	1,479	1,464	1,464
市民1人コストD/人口(円)	21.98	22.85	23.43	24.27	24.57	
受益者負担率B/D(%)						

事業コード I - 2 - -3 - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標								
	実績								
	種別	分類	達成率	-	-	-	-		-
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標								
	実績								
	種別	分類	達成率	-	-	-	-		-
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業の二重・実施意義	薄れている	白井市附属機関として教育委員会に置くことが定められている。
必要性		
市が関与する必要性	計画時と変わらない	
市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性		
対象の範囲	適切である	市のいじめ対策について年に1度見直しをすることで、児童生徒の状況や社会情勢を踏まえた、より効果的な対策に更新することができる。
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
達成度	目標を達成している	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性		
実施手法・運営主体	適切に設定されている	令和3年度よりオンラインでの開催となり、柔軟な開催が可能になった。
受益者負担	適切である	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	
施策内 会議での 意見等		

6 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: 年 月)	
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 5（2023）年度

1 事業概要 (Plan)

事業名	意欲を高める体育活動の創造プロジェクト			コード	I - 3 - (1) - ①						
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果										
	中期成果										
	短期成果										
国土強靱化計画 リスクシナリオ											
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計		款		項		目	
担当課	学校政策課	主管課等長	榛沢 宏一	予算科目	会計	款	項	目			
関係課				会計		款	項	目			
事業内容	ICTの活用など、児童生徒が自分の運動課題を見つけたり自分の技能を客観的に分析したりすることを通し、体力や技能の向上を図ることで運動意欲を高める。										
対象	小中学校の児童生徒										
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の 主な取組	体育主任等研修会を行う。 学校支援アドバイザー（体力向上）が学校訪問を行い、体力向上に関する指導のアドバイスをする。										

2 取組状況 (Do①)

R5年度 取組状況	・体育主任等研修会。（実技研修会を行った） ・学校支援アドバイザーによる学校訪問（各校年3回以上）	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト (Do②)

(千円)

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R7(2025)年度計画
事業費計	A						
	うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	0	0
正職員	人数						
	人件費	C	0	0	0	0	0
総コストD=A+C	D	0	0	0	0	0	0
うち人件費（正職員+会計年度）		0	0	0	0	0	0
市民1人コストD/人口(円)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
受益者負担率B/D(%)							

事業コード I - 3 - -1 - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 運動能力の割合（やや低い・低い） 〈千葉県体力・運動の力調査〉	%	目標	小15%未満 中15%未満	小15%未満 中15%未満	小15%未満 中15%未満				
		実績	小29%未満 中27%未満	小27.0% 中27.9%	小25.1% 中24.2%				
		種別	分類	達成率	小53.7 中55.5	小55.5 中53.8	小59.8 中62.0		-
指標1単位当たりコスト(千円)							-	-	コスト効率
②		目標							
		実績							
		種別	分類	達成率	-	-	-		-
指標1単位当たりコスト(千円)							-	-	コスト効率

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市の児童生徒は体育学習や体育的行事に積極的に取り組み、運動部活動に参加する児童が多い。しかし、運動経験の二極化が見られ千葉県体力運動能力調査の結果が県平均より低い種目も多いことが課題である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	主に学校支援アドバイザーの訪問をとおして授業改善に取り組んだ。定期的な学校訪問以外にも、リクエスト訪問もあり、学校のニーズに合った具体的な指導方法を研修することで、授業改善が進んでいる。今後も、授業改善をさらに推進し児童生徒の体力や技術の向上を図り、生涯スポーツの推進も行っていく。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	学校支援アドバイザーの学校訪問により授業改善がみられる。今後も学校のニーズに合わせた指導助言を行うとともに、研修会の充実を図っていく。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている		
施策内 会議での 意見等			

6 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期： 年 月) (実施時期： R6年 5月)
改善内容等	現在、体力テスト関連情報サービスで行っているが、児童自身が一人一台端末で打ち込み集計できるようなアプリを導入したい。	
改善により期待される効果	児童生徒自身が入力することで、体力の伸びを実感できるようになり、運動に対する意識が高まる。また、集計までの時間も短縮され、教員の業務改善につながる。	

1 事業概要 (Plan)

事業名	保健・安全教育的充実と管理の徹底			コード	I - 3 - (2) - ①		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 中期成果 短期成果						
国土強靱化計画 リスクシナリオ							
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	9 項 1 目 3
担当課	教育支援課	主管課等長	大高 一穂	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	児童生徒及び教職員の健康の保持増進と疾病予防のため健康診断の実施と健康に対する啓発事業を実施する。児童生徒が安全な学校生活を送るため、安全点検の実施や学校環境の安全の確保を行う。						
対象	全小中学校児童生徒						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	健康を意識できるよう、発達段階に応じた保健学習プリントによる取り組みを行う。児童生徒が健康で豊かな生活を営むことができるよう、命や性教育の授業、正しい姿勢指導を行う。定期的に学校施設・設備の安全点検を行い、学校安全計画に基づき、児童生徒の防災意識の向上、交通安全教育、防犯教育に取り組む。生活習慣病、喫煙、飲酒、薬物乱用など健康に害を及ぼす問題についての指導を行う。						

2 取組状況 (Do①)

R5年度 取組状況	計画どおりに取り組むことができました。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 学校安全対策事業の環境衛生・安全指導を教育支援課所管、通学路に関する事業を学校政策課所管とする。	その他改善項目

3 コスト (Do②)

区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R7(2025)年度計画
事業費計 A	24,653	26,400	28,252	25,903	28,714	29,000
うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳						
国県支出金						
受益者負担 B						
地方債						
その他	2,481	2,400	2,334	2,334	2,332	2,400
一般財源	22,172	24,000	25,918	23,569	26,382	26,600
正職員						
人数	2.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
人件費 C	13,450	20,976	21,018	22,191	21,963	21,963
総コストD=A+C D	38,103	47,376	49,270	48,094	50,677	50,963
うち人件費(正職員・会計年度)	13,450	20,976	21,018	22,191	21,963	21,963
市民1人コストD/人口(円)	607.27	755.68	785.89	771.18	812.60	
受益者負担率B/D(%)						

事業コード I - 3 - -2 - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標								
	実績								
	種別	分類	達成率	-	-	-	-		
指標1単当たりコスト(千円)				-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標								
	実績								
	種別	分類	達成率	-	-	-	-		
指標1単当たりコスト(千円)				-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	健やかな体の育成に向けた取組として、学校教育上必要不可欠なものである。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	学校教育の役割として、必要不可欠であり、健康で心豊かな児童生徒の育成がなされている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	教育課程で管理され適切に実施されている。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	
施策内 会議での 意見等			

6 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: 年 月)	
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 5（2023）年度

1 事業概要 (Plan)

事業名	小中学生の栄養指導事業			コード	I - 3 - (3) - ①		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 中期成果 短期成果						
国土強靱化計画 リスクシナリオ							
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	9 項 5 目 3
担当課	教育支援課	主管課	大高 一穂	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	栄養士による食育の授業や給食訪問を通して、食事のあり方や食事内容の過不足による弊害など食生活についての指導を行う。						
対象	全小中学校児童生徒						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	・栄養士による教室訪問（給食時）。 ・栄養士による食育の授業の実施。 ・給食日より等による食育の啓発・指導。						

2 取組状況 (Do①)

R5年度 取組状況	小学校1年生から6年生の全クラス（特別支援級を含めた107クラス）に給食栄養指導を実施した。また地産地消を推進するため、給食での地元農産物の積極的な活用と食育体験授業（とうもろこし皮むき体験、枝豆のさや取り体験）を実施した。中学校は給食時の校内放送で、給食栄養指導を毎月実施した。		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	
	ICTを活用した食育を実施した。	給食での地産地消の取組を「しろいまっち」で取り上げてもらい、情報を広めた。	

3 コスト (Do②)

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R7(2025)年度計画
事業費計	A						
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.40	0.40	0.40	0.50	0.50	0.50
	人件費	C	2,690	2,797	2,802	3,699	3,661
総コストD=A+C	D	2,690	2,797	2,802	3,699	3,661	3,661
うち人件費（正職員・会計年度）		2,690	2,797	2,802	3,699	3,661	3,661
市民1人コストD/人口(円)		42.87	44.61	44.70	59.31	58.70	
受益者負担率B/D(%)							

事業コード I - 3 - -3 - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	目標							コスト効率
	実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト(千円)				-	-	-	-	-
②	目標							コスト効率
	実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト(千円)				-	-	-	-	-

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない
	市が関与する必要性	高まっている
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいている
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス(進め方・手続き)	改善の余地がある
施策内 会議での 意見等		

6 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: 年 月)
改善内容等	
改善により期待される効果	

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 5（2023）年度

1 事業概要 (Plan)

事業名	特別支援教育事業			コード	I - 4 - (1) - ①		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果						
	中期成果						
	短期成果						
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	9 項 1 目 3
担当課	教育支援課	主管課	大高 一穂	会計		款	項 目
関係課				会計		款	項 目
事業内容	未就学児を含む適切な就学相談の実施や就学に係る適切な情報提供。教育支援委員会開催や教育的ニーズに応じた個別支援学級介助員の配置、専門性の高い巡回指導員による指導・助言等の実施。						
対象	未就学児（年長児中心）と全小中学校の児童生徒及び市内小中学校教職員						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・就学相談と適切な情報提供、体験の実施。・教育支援委員会の開催。・個別支援学級介助員、支援員の配置及びニーズの調査、把握。・巡回指導員等による教職員の指導・助言。・特別支援教育担当経験者の教育相談員の配置。・巡回指導員による発達検査の実施。						
計画期間中の主な取組	・就学相談と適切な情報提供、体験の実施。・教育支援委員会の開催。・個別支援学級介助員、支援員の配置及びニーズの調査、把握。・巡回指導員等による教職員の指導・助言。・特別支援教育担当経験者の教育相談員の配置。・巡回指導員による発達検査の実施。						

2 取組状況 (Do①)

R5年度取組状況	入学前の就学相談は約60件あり、特別支援教育に対する関心の高さと必要性を再確認した。個別支援学級の在籍児童生徒数が増加し、巡回指導員の派遣によって、児童生徒のアセスメントと併せて教職員の専門性の向上も担った。		
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	

3 コスト (Do②)

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R7(2025)年度計画
事業費計	A	38,307	36,802	40,743	39,331	45,881	45,881
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		38,307	36,802	40,743	39,331	45,881	45,881
正職員	人数	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70
	人件費	C	4,708	4,894	4,904	5,125	5,125
総コストD=A+C	D	43,015	41,696	45,647	44,509	51,006	51,006
うち人件費(正職員・会計年度)		4,708	4,894	4,904	5,128	5,125	5,125
市民1人コストD/人口(円)		685.54	665.09	728.11	713.70	817.87	
受益者負担率B/D(%)							

事業コード I - 4 - (1) - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① ライフサポートファイル取得率	%	目標	100	100	100	100	100	ことばの教室・個別支援学級ライフサポートファイル総数÷(ことば児童生徒数(支援級以外)+支援級児童生徒数)×100
		実績	99.0	99	99			
		達成率	99.0	99.0	99.0	-	-	
指標1単位当たりコスト(千円)			434.5	421.2	449.6	-	-	コスト効率 低下
②		目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	多様性の尊重の観点からも、個々の特性を認めつつも社会で自立できる人間の育成が重要。また、社会全体として、障害の有無に関わらない共生社会の実現が求められるため。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	特別支援教育を支援学級在籍児童生徒のみならず、通常の学級すべての児童生徒に対して推進する必要がある。インクルーシブ教育システムを踏まえた学習環境や授業の理解を推進するため、研修をさらに効果的に行う必要がある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	就学相談実施後の入級児童生徒の増加は、適切な実施の結果である。一方で通常級への転級もあり、適切な支援による困難の克服ケースも非常に増加している。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている		
施策内会議での意見等			

6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 (実施時期: 年 月)
	<input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し (実施時期: 年 月)
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: 年 月)
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) (実施時期: 年 月)
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: 年 月)
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: 年 月)
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: 年 月)
	<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し (実施時期: 年 月)
	<input type="checkbox"/> その他 (実施時期: 年 月)
改善内容等	
改善により期待される効果	

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 5（2023）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	地域人材活用事業		コード	I - 5 - (1) - ①		
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。				
	中期成果	子どもが学力向上などに主体的に取り組み、未来を生き抜く力が育つ。				
	短期成果	子どもの関心・意欲が向上し、地域愛が高まる。				
国土強靱化計画 リスクシナリオ						
事業期間	H13(2001)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款 9 項 1 目 3
担当課	教育支援課	主管課等長	大高 一穂	予算科目	会計	款 項 目
関係課	学校政策課	生涯学習課		会計	款 項 目	
事業内容	地域の実情や特性に応じ、地域の人材と教育力を生かして特色ある教育展開し、国際理解教育、環境教育、キャリア教育、福祉教育、平和学習、合唱指導、演劇指導等、各校で多様な学習を実践する。また、部活動等において、児童生徒の興味関心や技能の向上に向けて専門的な指導員を派遣する。更には、有識者である学校評議員により、学校運営に助言をいただく。					
対象	全小中学校児童生徒					
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他					
計画期間中の 主な取組	地域人材活用【R4(2022)～R7(2025)】 部活動サポーター【R4(2022)～R7(2025)】 学校評議員【R4(2022)～R6(2024)】 部活動地域移行【R5(2023)～R7(2025)】 コミュニティスクールの導入【R5(2023)～R7(2025)】					

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	・地域人材活用…地域の特性を生かし、様々な教育活動について、自らの五感を使っての体験学習により、児童生徒の主体的な学びの態度を培う。 ・学校評議員…有識者である学校評議員が、学校の様子を観察したり学校運営の状況の説明を受けたりすることを通して、学校運営に助言を与える。 ・部活動サポーター…教員と連携し、部活動において専門性の高い指導を行う。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことで、各校特色ある学習や部活動指導のために地域人材を活用して実施できた。また、部活動地域移行では陸上部で先行実施した。	

3 コスト（Do②）

区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R7(2025)年度計画
事業費計 A	2,577	2,720	3,644	2,931	10,484	9,404
うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳						
国県支出金				38	3,000	
受益者負担 B						
地方債						
その他						
一般財源	2,577	2,720	3,644	2,893	7,484	9,404
正職員						
人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
人件費 C	1,345	1,398	1,401	1,479	1,464	1,464
総コストD=A+C D	3,922	4,118	5,045	4,410	11,948	10,868
うち人件費（正職員+会計年度）	1,345	1,398	1,401	1,479	1,464	1,464
市民1人コストD/人口（円）	62.51	65.69	80.47	70.72	191.59	
受益者負担率B/D（%）						

事業コード I - 5 - - 1 - ①

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
支援した学校数	校	目標	14	14	14	14	14	
		実績	14	14	14			
① 種別 活動指標 分類	達成率	100.0	100.0	100.0	-	-		
		指標1 単位当たりコスト（千円）	280.1	294.2	315.0	-	-	コスト効率 低下
部活動サポーターの派遣人数	人	目標	13	13	13	13	13	
		実績	14	13	16			
② 種別 成果指標 分類	達成率	107.7	100.0	123.1	-	-		
		指標1 単位当たりコスト（千円）	280.1	316.8	275.7	-	-	コスト効率 向上

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	社会に開かれた学校を実現することが求められており、地域とともに歩む学校づくりを推進することで、地域全体で子育てや教育を行うことができるので、引き続き本事業には必要性がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	地域人材を活用した体験学習は、自らの五感を使って学習するものであり、児童生徒の興味関心や技能を高める有効な学習である。また、地域の方の意見を取り入れながら学校運営を進めることができる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	児童生徒の能力を高めるために、事業の更なる工夫改善が必要である。また、部活動地域移行やコミュニティスクールを進めることにより、より子どもたちを地域で育てるまちづくりを推進できる。
	受益者負担	求める必要がある	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	学校で地域人材を探している場合は、生涯学習課の「放課後子ども教室」事業の地域人材や企画政策課の官民連携企業を活用できるようにするとよい。		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定（実施時期：年 月） <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し（実施時期：年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 他事業との連携・統合（実施時期：年 月） <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期：年 月） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大（実施時期：年 月） <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大（実施時期：年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担の見直し（実施時期：年 月） <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し（実施時期：年 月） <input type="checkbox"/> その他（実施時期：年 月）
改善内容等	児童生徒の能力を高めるために、事業の更なる工夫改善が必要である。また、国の施策である部活動地域移行やコミュニティスクールの導入を進めていく。なお、部活動地域移行については、受益者負担を検討している。当事業は、学校政策課や生涯学習課と連携しながら進めていく。
改善により期待される効果	より専門性の高い指導者に教わることで、児童生徒の技能技術が高まる。また、コミュニティスクールの導入により、地域で育てるまちづくりがより一層推進できる。

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要 (Plan)

事業名	教育支援センター事業 (旧：適応指導教室事業)		コード	I - 5 - (2) - ①			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果						
	中期成果						
	短期成果						
国土強靱化計画 リスクシナリオ							
事業期間	R3 (2021)年度	～	R7 (2025)年度	会計	一般会計	款	9 項 1 目 3
担当課	教育支援課	主管課等長	大高 一穂	会計		款	項 目
関係課				会計		款	項 目
事業内容	教育支援センターを運営し、不登校及び不登校傾向のある児童生徒の心理面、学習面、生活面の相談・支援を行う。また、通室する児童生徒の保護者及び在籍校と連携し、指導・支援のあり方を共有する。						
対象	全小中学校児童生徒						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	・教育支援センターの運営及び指導員の配置。 ・通室する児童生徒の保護者・在籍校との連携及び指導・支援のあり方の共有。						

2 取組状況 (Do①)

R5年度 取組状況	利用人数は47人（昨年度同月比+8人）。学びたいと思った時に学べる環境づくりを行い、 通室 児童生徒が落ち着いた空間で学習や自立活動ができるよう支援した。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度当初予算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度当初予算	R7 (2025) 年度計画
事業費計 A	6,246	5,862	6,506	6,090	7,285	7,285
うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳						
国県支出金						
受益者負担 B						
地方債						
その他						
一般財源	6,246	5,862	6,506	6,090	7,285	7,285
正職員						
人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費 C	673	699	701	740	732	732
総コストD=A+C D	6,919	6,561	7,207	6,830	8,017	8,017
うち人件費 (正職員・会計年度)	673	699	701	740	732	732
市民1人コストD/人口 (円)	110.26	104.66	114.95	109.51	128.55	
受益者負担率B/D (%)						

事業コード I - 5 - -2 - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標								
	実績								
	種別	分類	達成率	-	-	-	-		-
指標1	単位当たりコスト (千円)		-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標								
	実績								
	種別	分類	達成率	-	-	-	-		-
指標1	単位当たりコスト (千円)		-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	様々な理由で学校に通うことが難しい児童生徒の抛り所として、大きな役割を果たしている。不登校児童生徒については増加傾向にあり、ニーズは高まっているといえるため。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	多様な教育的ニーズへ対応するという施策の実現のために大きく寄与している。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	すぐに効果が期待できる事業ではないため、継続的に児童生徒の支援が必要である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス (進め方・手続き)	適切に進められている	
施策内 会議での 意見等			

6 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (スケジュール等) (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: 年 月)
改善内容等	
改善により期待される効果	

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要 (Plan)

事業名	教育相談事業			コード	I - 5 - (3) - ①		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果						
	中期成果						
	短期成果						
国土強靱化計画 リスクシナリオ							
事業期間	R3 (2021)年度	～	R7 (2025)年度	会計	一般会計	款	9 項 1 目 3
担当課	教育支援課	主管課等長	大高 一穂	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	児童生徒や保護者及び教員を対象に、相談員による面接・電話・訪問等の教育相談を実施する。						
対象	全小中学校児童生徒及び保護者、教職員						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・相談員による面接相談・電話相談・訪問相談等の実施・相談ケースの集積及び一般化						
計画期間中の 主な取組							

2 取組状況 (Do①)

R5年度 取組状況	1年間の相談件数289件。相談人数399人。相談内容の約8割が不登校で、児童生徒や保護者及び教員を対象に、相談員による面接・電話・訪問等の教育相談を実施した。		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 各学校に配置されたスクールカウンセラーを 活用し、教育相談事業を進めた。	その他改善項目	

3 コスト (Do②)

区分		R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度当初予算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度当初予算	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	2,497	1,816	2,257	1,935	2,139	2,139
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債 その他						
	一般財源	2,497	1,816	2,257	1,935	2,139	2,139
正職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費	C	1,345	1,398	1,401	1,479	1,464
総コストD=A+C	D	3,842	3,214	3,658	3,414	3,603	3,603
うち人件費 (正職員・会計年度)		1,345	1,398	1,401	1,479	1,464	1,464
市民1人コストD/人口 (円)		61.23	51.27	58.35	54.75	57.78	
受益者負担率B/D (%)							

事業コード I - 5 - -3 - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標								
	実績								
	種別	分類	達成率	-	-	-	-		-
指標1 単位当たりコスト (千円)				-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標								
	実績								
	種別	分類	達成率	-	-	-	-		-
指標1 単位当たりコスト (千円)				-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	コロナ禍を経て、不登校児童生徒は大幅に増加しており、ニーズの高まりを感じている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	困り感を共有することで、相談者の自己有用感や自己存在感を高め、将来を考える一助になっている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	効果が出るまでに時間のかかる事業であり、プロセスとしては適切に進められている。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス (進め方・手続き)	適切に進められている		
施策内 会議での 意見等			

6 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度) <input type="checkbox"/> 対象の再設定 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (スケジュール等) (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し (実施時期: 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期: 年 月)
	改善内容等
改善により期待される効果	相談者の相談希望時間の選択肢が増えることにより、年間相談件数が増える。

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要 (Plan)

事業名	青少年国際交流事業			コード	I - 5 - (4) - ①		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果						
	中期成果						
	短期成果						
国土強靱化計画 リスクシナリオ							
事業期間	H4(1992)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般会計	款	9 項 1 目 3
担当課	教育支援課	主管課等長	大高 一穂	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	中学生をオーストラリアメルボルンにある交流校（友好都市キャンパスビ市のカヤブラム校とブリンバンク市のキーロー校）へ派遣し、同校から生徒及び引率者を受け入れる（隔年実施）。						
対象	中学1年生～中学3年生						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	【派遣】交流校への中学生等派遣による国際交流の実施。 【受入】交流校からの中学生等受入による国際交流の実施。						

2 取組状況 (Do①)

R5年度 取組状況	2022年10月に、友好都市キャンパスビ市が大規模な洪水に見舞われ、市全体のインフラ等、重大な被害を受けたことにより、慎重に検討した結果、受け入れの延期の打診があり、中止となった。		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	

3 コスト (Do②)

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R7(2025)年度計画
事業費計	A	0	0	530	0	0	530
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債 その他						
	一般財源	0	0	530	0	0	530
正職員	人数	0.20	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	人件費	C	1,345	3,496	3,503	3,699	3,661
総コストD=A+C	D	1,345	3,496	4,033	3,699	3,661	4,191
うち人件費(正職員・会計年度)		1,345	3,496	3,503	3,699	3,661	3,661
市民1人コストD/人口(円)		21.44	55.76	64.33	59.31	58.70	
受益者負担率B/D(%)							

事業コード I - 5 - 4 - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標								
	実績								
	種別	分類	達成率	-	-	-	-		-
指標1	単位当たりコスト(千円)		-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標								
	実績								
	種別	分類	達成率	-	-	-	-		-
指標1	単位当たりコスト(千円)		-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	薄れている	市教育振興基本計画に位置づけられている事業であるが、民間事業者や国際交流協会が行うことが可能な事業である。
	市が関与する必要性	薄れている	
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	
	実施主体	他団体が実施できる	
有効性	対象の範囲	適切である	達成度はR5(2023)年度はオーストラリアの洪水の影響により交流事業を中止したことから。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	見直す余地がある	市教育振興基本計画に位置づけられている事業であるが、本来、民間事業者や国際交流協会に委託して行う事業である。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス(進め方・手続き)	改善の余地がある	
施策内 会議での 意見等			

6 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) (実施時期: 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: R7(2025)年 8 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: 年 月)
改善内容等	民間事業者や国際交流協会に委託するなどの検討をしていく。
改善により期待される効果	安全性の向上、専門スタッフによるより効果的な活動、通訳等の配置増によるきめ細かな指導。

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 5（2023）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	教育の情報化推進事業			コード	I - 6 - (1) - ①						
SDGs				事業種別	<input type="radio"/> 国土強靱化地域計画 <input type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。									
	中期成果	子どもが学力向上などに主体的に取り組み、未来を生き抜く力が育つ。									
	短期成果	ICTを活用して子どもの学力やICT技能が向上する。									
国土強靱化計画 リスクシナリオ											
事業期間	H23(2011)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	9	項	1	目	4
担当課	学校政策課	主管課等長	榛沢 宏一	予算科目	会計	款		項		目	
関係課				会計	款			項		目	
事業内容	国が示す「GIGAスクール構想」に基づく高速通信ネットワークや一人一台の学習用端末の有効利用を図り、学校での授業や活動に効果的なICT化を進める。また、校務における効果的なICT活用を進めることで効率化を図り、教職員の働き方改革の一助とする。										
対象	小中学校の教職員及び児童生徒										
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の 主な取組	児童生徒一人一台の学習用端末や大型提示装置等、学校のICT環境の維持管理を行うとともに、効果的な活用について検証を行う。また、教職員の校務用端末等の維持管理を行うとともに、ICT活用による校務の効率化を図る。										

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 授業等におけるICTの活用 ICT支援員の配置 学習用端末等の維持管理 教育ネットワークの維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> オンラインでの授業、会議、研修の実施 校務用端末等の維持管理 学習ネットワークの維持管理 貸出用モバイルルーターの維持管理
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R7(2025)年度計画
事業費計	A	321,306	318,749	325,900	323,766	336,475	335,304
	うち会計年度任用職員等経費	2,190	2,113	2,133	2,170	2,430	2,133
財源内訳	国県支出金	107,647	4,070	3,675	3,675	1,941	
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他	3,395	4,400	3,511	3,514	3,638	
一般財源	210,264	310,279	318,714	316,577	330,896	335,304	
正職員	人数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
	人件費	C	10,088	10,488	10,509	11,096	10,982
総コストD=A+C	D	331,394	329,237	336,409	334,862	347,457	346,286
うち人件費（正職員+会計年度）		12,278	12,601	12,642	13,266	13,412	13,115
市民1人コストD/人口（円）		5,281.59	5,251.58	5,365.97	5,369.47	5,571.43	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード I - 6 - -1 - ①

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	授業でのICT活用率	%	目標	100	100	100	100	100	ICT機器を活用した授業をほぼ毎日実施している学校の割合
			実績	86	86	93			
	種別	成果指標	分類	達成率	86.0	86.0	93.0	-	-
指標1単位当たりコスト（千円）				3,853.4	3,828.3	3,600.7	-	-	コスト効率 向上
②			目標						
			実績						
	種別		分類	達成率	-	-	-	-	-
指標1単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	ICT活用による校務の効率化及び児童生徒の学力やICT技能の向上を図るためには、学校におけるICT環境の整備は必要不可欠である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	課題の配付や収集、考え方の比較や意見交換に学習用端末を活用したり、会議や研修、授業や学校行事をオンラインで行ったりするなど、校務及び学習活動にICTを効果的に活用できている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	全ての教職員及び児童生徒にICT環境を整備することから、市が直営で実施することが適切である。また、情報収集した活用事例の中で、実施できるものを取り入れ、効果的に活用できるよう進めた。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内 会議での 意見等	更なるICT機器の活用率向上に向け、他課が主催する学習活動（特別授業など）における活用についても検討すること。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 5（2023）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	授業でのICT活用プロジェクト			コード	I - 6 - (1) - ②		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果						
	中期成果						
	短期成果						
国土強靱化計画 リスクシナリオ							
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	款	項	目
担当課	学校政策課	主管課等長	榛沢 宏一	予算科目	会計	款	項
関係課				会計	款	項	目
事業内容	整備されたタブレットや授業支援ソフト、電子黒板の機能を有した大型提示装置等の利活用のため、ICT支援員を中心とした研修会の実施や先進校の授業実践視察等を行う。						
対象	小中学校教職員						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	・学校支援アドバイザー（ICT活用）が学校を訪問し、授業でのICT機器の効果的な活用場面や活用方法についてアドバイスする。 ・ICTプロジェクトリーダー会議を開き、ICT機器の効果的な活用方法について、共有する。 ・ICT支援員を派遣し、授業準備、ワークシート等の作成、授業でのタブレットの活用の仕方等を支援する。						

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 学校支援アドバイザー（ICT活用）の訪問（年3回以上） 学校情報化優良校認定事業への参加。 ICTプロジェクトリーダー会議の開催。 ICT支援員の派遣。 ICT研修の企画、運営等。 	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

(千円)

区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R7(2025)年度計画
事業費計 A						
うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳						
国県支出金						
受益者負担 B						
地方債						
その他						
一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員						
人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費 C	673	699	701	740	732	732
総コストD=A+C D	673	699	701	740	732	732
うち人件費（正職員+会計年度）	673	699	701	740	732	732
市民1人コストD/人口（円）	10.72	11.15	11.18	11.86	11.74	
受益者負担率B/D（%）						

事業コード I - 6 - -1 - ②

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① ICT端末（タブレット）整備率	台	目標	1	1	1	1	1	児童生徒1人あたりに整備したICT端末（タブレット）の割合
		実績	1	1	1	-	-	
	種別	分類	達成率	100.0	100.0	100.0	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			672.5	699.2	739.7	-	-	コスト効率 低下
② 授業でのICT活用率	%	目標	100	100	100	100	100	ICT機器を活用した授業をほぼ毎日実施している学校の割合
		実績	86	86	93	-	-	
	種別	分類	達成率	86.0	86.0	93.0	-	
指標1単位当たりコスト（千円）			7.8	8.1	8.0	-	-	コスト効率 向上

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	一人一台端末が当たり前となり児童にとってPC端末は文房具の一部である。多くの学校でICT機器を使った授業を行っているが、さらに研修が必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	研修会の実施や学校支援アドバイザーにより教育現場でのICTの活用実践が多くなっている。今後ICTの活用例を共有し、さらにICTの活用を推進していく。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標を達成している	学校支援アドバイザーの学校訪問により授業改善がみられる。今後も、学校訪問や研修会を充実させ、さらに授業改善を進めていく。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	適切である	学校支援アドバイザーの学校訪問により授業改善がみられる。今後も、学校訪問や研修会を充実させ、さらに授業改善を進めていく。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 5（2023）年度

1 事業概要 (Plan)

事業名	校務支援システムの有効活用				コード	I - 6 - (2) - ①				
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略				
求める成果	長期成果 中期成果 短期成果									
国土強靱化計画 リスクシナリオ										
事業期間	R3(2021)年度 ~ R7(2025)年度		会計	款	項	目				
担当課	学校政策課	主管課等長	榎沢 宏一	予算科目	会計	款	項	目		
関係課			会計	款	項	目				
事業内容	校内の文書や児童生徒に関する情報等をデジタルデータ化することで職員間相互に情報を共有、再利用できる。また、教育委員会や各校が相互にネットワークで結ばれ情報のやりとりができて業務負担の軽減につながる。									
対象	小中学校教職員									
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他									
計画期間中の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 出席簿、通知表、指導要録、健康診断表等の公簿のデジタル化 校務支援システムを活用した連絡ツールの活用（電子メールのようなもの） 各校間及び教育委員会と学校間の文書のやりとりのデジタル化 									

2 取組状況 (Do①)

R5年度 取組状況	委員会への報告文書について、データ報告による簡略化。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト (Do②)

(千円)

区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R7(2025)年度計画
事業費計 A						
うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳						
国県支出金						
受益者負担 B						
地方債						
その他						
一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費 C	673	699	701	740	732	732
総コストD=A+C D	673	699	701	740	732	732
うち人件費（正職員+会計年度）	673	699	701	740	732	732
市民1人コストD/人口(円)	10.72	11.15	11.18	11.86	11.74	
受益者負担率B/D(%)						

事業コード I - 6 - -2 - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	目標							
	実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-
指標1	単位当たりコスト(千円)		-	-	-	-	-	コスト効率
②	目標							
	実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-
指標1	単位当たりコスト(千円)		-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいていない
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	
施策内 会議での 意見等		

6 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: 年 月)	
改善内容等		
改善により期待される効果		

1 事業概要 (Plan)

事業名	教職員の働き方改革の推進			コード	I - 8 - (2) - ①						
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果										
	中期成果										
	短期成果										
国土強靱化計画 リスクシナリオ											
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	9	項	1	目	4
担当課	学校政策課	主管課等長	榛沢 宏一	予算科目	会計	款		項		目	
関係課				会計		款		項		目	
事業内容	教職員が心身ともに健康を保つことができる環境を整え、子どもたちに真に必要な、効果的な教育活動を持続的に行うことができるようにする全ての取り組み。										
対象	市内小中学校教職員										
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の 主な取組	公務能率向上のための事務改善等の推進 (1) 業務の適正管理 (2) 事務・事業の点検、見直し (3) 事務処理方法の改善 (4) 部活動運営の見直し (5) 適正な勤務時間の管理 (6) 年次休暇の計画的取得及び連続取得										

2 取組状況 (Do①)

R5年度 取組状況	夏季、冬季休業中の開庁日の設定、時間外応答電話の設置、校務支援システムの活用、オンライン研修や会議を実施。勤務時間入力システムによる客観的な勤務時間の把握。各学校においては、行事の精選、タイムテーブルの見直し、ICTによる事務の効率化、などを実施。また、中学校では部活動ガイドラインのもと練習時間や休養日についての設定、活動。また、部活動サポーターの配置による教職員の負担軽減。学校の実態に応じた学校補助教員の配置の見直し。部活動土日地域移行への計画、一部先行実施。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 学校補助教員の見直し。部活動土日地域展開。	その他改善項目 各校の取り組みを市内で情報共有している。

3 コスト (Do②)

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R7(2025)年度計画
事業費計	A						
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	人件費	C	67	70	70	74	73
総コストD=A+C	D	67	70	70	74	73	73
うち人件費(正職員・会計年度)		67	70	70	74	73	73
市民1人コストD/人口(円)		1.07	1.12	1.12	1.19	1.17	
受益者負担率B/D(%)							

事業コード I - 8 - -2 - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標								
	実績								
	種別	分類	達成率	-	-	-	-		-
指標1単位当たりコスト(千円)				-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標								
	実績								
	種別	分類	達成率	-	-	-	-		-
指標1単位当たりコスト(千円)				-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	年度当初から欠員の学校があり、年度途中での育休や療養休暇の代替職員が配置されない場合もある。また教職員採用選考受験者が減少している。労働環境を整えなければ人材不足に拍車がかかり適切な教育活動を行えなくなる可能性がある。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	勤務時間の削減には限界がある。特に児童生徒の行動は時に予測不能であるため、その対応は事前に準備できない。成果は上がらないが、継続的な取り組みが必要である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	働き改革が進められる中、部活動地域展開に向け、受益者負担による民間委託の導入を進めている。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
施策内 会議での 意見等	学校補助教員の種類と配置の見直し。		

6 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等)	(実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月)
改善内容等	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	
	土・日曜日における部活動地域展開に向け進めている。	
改善により期待される効果		

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 5 (2023) 年度

1 事業概要 (Plan)

事業名	コミュニティ・スクールの調査・研究、導入			コード	I - 9 - (1) - ①		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果						
	中期成果						
	短期成果						
国土強靱化計画 リスクシナリオ							
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	9 項 1 目 3
担当課	学校政策課	主管課等長	榛沢 宏一	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項 目	
事業内容	各学校が地域の実情や特性を活かし、創意工夫を凝らした特色ある教育を展開するとともに、コミュニティ・スクールの取り組みを調査・研究することで、地域とともにある学校づくりを推進する。						
対象	小中学校						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクール導入に向けた研修会への参加。 ・他市町村の導入状況に関する調査。 ・コミュニティ・スクール導入に向けた計画、規則、ガイドラインの作成。 						

2 取組状況 (Do①)

R5年度 取組状況	教育委員会規則、ガイドラインを作成した。 桜台小学校・桜台中学校でのコミュニティ・スクールの先行実施に向け、1月31日に桜台小学校にて「桜台小中学校コミュニティ・スクール説明会」を実施した。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト (Do②)

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R7(2025)年度計画
事業費計	A	0	0	0	0	302	2,112
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
その他							
一般財源		0	0	0	0	302	2,112
正職員	人数	0.05	0.30	0.30	0.30	0.10	0.10
	人件費	C	336	2,098	2,102	2,219	732
総コストD=A+C	D	336	2,098	2,102	2,219	1,034	2,844
うち人件費(正職員+会計年度)		336	2,098	2,102	2,219	732	732
市民1人コストD/人口(円)		5.36	33.46	33.53	35.58	16.58	
受益者負担率B/D(%)							

事業コード I - 9 - -1 - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① コミュニティ・スクール設置数	校	目標	-	-	-	2	14		
		実績	-	-	-	-	-		
		達成率	-	-	-	-	-		
指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率	-
②		目標							
		実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニース・実施意義	高まっている	国ではすべての公立学校、千葉県では令和7年までに県内全ての県立学校へ学校運営協議会制度の導入を推進しており、併せて各市町村における全ての公立学校への導入を促進している。また、学校、家庭、地域のつながりによる「教育の力」も必要とされている。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	拡大する必要がある	令和6年度は先行実施校2校、令和7年度は全校への導入に向け、関係各課と相談・確認しながら準備を進めた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	令和6年度の先行実施に向けて、「学校運営協議会の設置及び運営に関する規則」、「コミュニティ・スクールガイドライン」の作成し、1月31日に桜台小学校にて「桜台小中学校コミュニティ・スクール説明会」を実施した。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている		
施策内 会議での 意見等			

6 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: 年 月)
改善内容等	
改善により期待される効果	

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 5 (2023) 年度

1 事業概要 (Plan)

事業名	小中一貫教育・義務教育学校の調査・研究					コード	I - 9 - (2) - ①				
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略				
求める成果	長期成果										
	中期成果										
	短期成果										
国土強靱化計画 リスクシナリオ											
事業期間	H28(2016)年度		～	R7(2025)年度		会計	款	項	目		
担当課	学校政策課	主管課等長	榛沢 宏一		予算科目	会計	款	項	目		
関係課						会計	款	項	目		
事業内容	教職員の交流を増やし、より良い連携を推進していくための職場環境づくりを推進し、学校、家庭、地域が連携し、9年間で児童生徒を育てるとともに、義務教育学校及び小中一貫教育の調査・研究を行う。										
対象	市内小中学校										
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他										
計画期間中の 主な取組	・中学校区ごとの授業参観 ・小学校6年生の体験入学 ・分掌担当者ごとの情報交換										

2 取組状況 (Do①)

R5年度 取組状況	図書館教育担当者、情報担当者、学力向上担当者、生徒指導担当者、長欠担当者などが年に1～3回集まって情報交換を行った。 また、大山口中学校研究発表会に市内から教職員が参加した。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	中学校区ごとの授業参観が再開された。 小学校6年生の体験入学・部活動体験が再開された。 中学校教諭による、小学校での授業を行った。	

3 コスト (Do②)

(千円)

区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R7(2025)年度計画
事業費計	A					
うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳						
国県支出金						
受益者負担	B					
地方債						
その他						
一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員						
人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費	C	673	699	701	740	732
総コストD=A+C	D	673	699	701	740	732
うち人件費(正職員+会計年度)		673	699	701	740	732
市民1人コストD/人口(円)		10.72	11.15	11.18	11.86	11.74
受益者負担率B/D(%)						

事業コード I - 9 - -2 - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標								
	実績								
	種別	分類	達成率	-	-	-	-		
指標1単位当たりコスト(千円)				-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標								
	実績								
	種別	分類	達成率	-	-	-	-		
指標1単位当たりコスト(千円)				-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	中学校区ごとの情報交換は、児童生徒理解の観点から必須である。教育活動には様々なアプローチがあり、校区ごとに特色も異なる。教職員の交流を深めることで、地域としての教育力が活性化される。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	担当者ごとの情報交換によって、多角的な思考が可能になり、教職員個人はもとより、学校として教育がアップデートされていく。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	ICTを利用することで移動時間が大幅に短縮され、負担感が軽減された。今後は、会議や研修の特性に応じた方法を考えていく必要がある。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	
施策内 会議での 意見等			

6 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: 年 月)	
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 5 (2023) 年度

1 事業概要 (Plan)

事業名	小中学校教育環境向上事業						コード	I - 10 - (1) - ①							
SDGs							事業種別	国土強靱化地域計画							
								まち・ひと・しごと創生総合戦略							
求める成果	長期成果														
	中期成果														
	短期成果														
国土強靱化計画 リスクシナリオ															
事業期間	R3(2021)年度			～	R7(2025)年度			会計	一般	款	9	項	2	目	1
担当課	教育総務課		主管課等長		落合 一矢		予算科目	会計	一般	款	9	項	3	目	1
関係課							会計		款		項		目		
事業内容	普通教室のエアコンの運用を行うとともに、特別教室へのエアコンの整備や老朽化した児童用の机、椅子の更新を行う。 その他、学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等を行う。														
対象 手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他														
計画期間中の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 普通教室のエアコンの運用 特別教室のエアコンの整備手法の検討、整備、運用 児童用の机、椅子の整備手法の検討、整備、維持 その他、学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等 														

2 取組状況 (Do①)

R5年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 普通教室のエアコンの運用 特別教室のエアコンの整備 児童用の机、椅子の整備（3年計画の2年目） その他、学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等 											
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目						その他改善項目					

3 コスト (Do②)

(千円)

区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R7(2025)年度計画
事業費計 A	109,937	136,498	152,721	143,155	138,050	111,870
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費					
	国県支出金					
	受益者負担 B					
	地方債 その他					
一般財源	109,937	136,498	152,721	143,155	138,050	111,870
正職員	人数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	人件費 C	3,363	3,496	3,503	3,699	3,661
総コストD=A+C D	113,300	139,994	156,224	146,854	141,711	111,870
うち人件費(正職員+会計年度)	3,363	3,496	3,503	3,699	3,661	0
市民1人コストD/人口(円)	1,805.71	2,233.01	2,491.89	2,354.78	2,272.31	
受益者負担率B/D(%)						

事業コード I - 10 - -1 - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 特別教室のエアコン設置数	%	目標	32	32	100	100	100	
		実績	32	32	100			
種別	分類	達成率	100.0	100.0	100.0	-	-	
指標1単位当たりコスト(千円)			3,540.6	4,374.8	1,468.5	-	-	コスト効率 向上
②		目標						
		実績						
種別	分類	達成率	-	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	学校の施設と備品の整備事業であり、引き続き市が事業主体となって事業を進める必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等のほか、既存の普通教室エアコンの運用に加えて、生徒用の机・椅子及び特別教室のエアコンを予定通り整備することができた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	学校の施設と備品の整備事業であり、引き続き市が事業主体となって事業を進める必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	
施策内 会議での 意見等			

6 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: 年 月)	
改善内容等	なし	
改善により期待される効果		

1 事業概要 (Plan)

事業名	小中学校施設改修等事業							コード	I - 10 - (1) - ②						
SDGs								事業種別	<input type="radio"/> 国土強靱化地域計画 <input type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果 中期成果 短期成果														
国土強靱化計画 リスクシナリオ	1-1 地震【重】			3-2 行政機能【重】											
事業期間	R3(2021)年度		～	R7(2025)年度		会計		一般	款	9	項	2	目	3	
担当課	教育総務課	主管課等長	落合 一矢	予算科目		会計	一般	款	9	項	3	目	3		
関係課					会計		款			項			目		
事業内容	学校施設の長寿命化計画に基づき、校舎等の大規模改修工事及び長寿命化改修工事を行う。														
対象	学校施設														
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他														
計画期間中の 主な取組	【大規模改修】七次台小体育館（R3実施設計・R4改修工事）、池の上小校舎（R4基本設計・R5実施設計・R6改修工事）、桜台小校舎（R5基本設計・R6実施設計・R7改修工事）、池の上小体育館（R7実施設計）、桜台小体育館（R7実施設計）、七次台中校舎（R3実施設計・R4改修工事）、南山中体育館（R3改修工事）、白井中柔剣道場（R4実施設計・R5改修工事）、大山中柔剣道場（R4実施設計・R5改修工事）、南山中柔剣道場（R4実施設計・R5改修工事）、七次台中柔剣道場（R7実施設計）、白井中部室（R7実施設計） 【長寿命化改修】白井中校舎（R6基本設計・R7実施設計）														

2 取組状況 (Do①)

R5年度 取組状況	・大規模改修 池の上小校舎（実施設計）、桜台小校舎（基本設計）、 白井中柔剣道場（改修工事）、大山中柔剣道場（改修工事）、南山中柔剣道場（改修工事）	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト (Do②)

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R7(2025)年度計画
事業費計	A	186,968	793,540	53,010	186,901	35,852	580,900
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金	B	34,153	142,043	0	6,449	0	100,100
受益者負担							
地方債		131,400	477,000	33,300	166,300	26,800	344,400
その他							
一般財源		21,415	174,497	19,710	14,152	9,052	136,400
正職員	人数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	人件費	C	3,363	3,496	3,503	3,699	3,661
総コストD=A+C	D	190,331	797,036	56,513	190,600	39,513	584,561
うち人件費（正職員・会計年度）		3,363	3,496	3,503	3,699	3,661	3,661
市民1人コストD/人口(円)		3,033.40	12,713.32	901.42	3,056.24	633.58	
受益者負担率B/D(%)							

事業コード I - 10 - -1 - ②

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標								
	実績								
	種別	分類	達成率	-	-	-	-		-
指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標								
	実績								
	種別	分類	達成率	-	-	-	-		-
指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	学校施設の整備事業であり、引き続き市が事業主体となって事業を進める必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある		
有効性	対象の範囲	適切である	池の上小校舎改修工事実施設計、桜台小学校校舎改修基本設計、柔剣道場歌集工事（白井中、大山中、南山中）を予定通り完了することができた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	学校施設の整備事業であり、引き続き市が事業主体となって事業を進める必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている		
施策内 会議での 意見等			

6 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> その他（実施時期： 年 月）
改善内容等	近年の大規模改修工事は、建設物価の高騰や職場環境改善（4週8休）に対応する必要があることから、今後の改修スケジュールについて必要に応じて見直しを行う必要がある。
改善により期待される効果	物価上昇に対し、財政部局との連携を図ることにより行財政への影響の最小化、適切な工期を設定することにより、入札の競争性の確保、施工品質の確保が見込まれる。

1 事業概要 (Plan)

事業名	学校安全対策事業			コード	I - 10 - (1) - ③		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 中期成果 短期成果						
国土強靱化計画 リスクシナリオ							
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	9 項 1 目 3
担当課	教育支援課	主管課等長	大高 一穂	予算科目	会計	款	項 目
関係課	学校政策課			会計	款	項	目
事業内容	学校防犯ボランティア等による登下校の見守りや付き添い支援、交通安全教室の開催、通学路の合同点検、安全啓発物資の配布等を行う。また、水質検査、照度検査、学校衛生検査等を実施する。						
対象	全小中学校の児童生徒						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	・学校防犯ボランティア、シルバー活用による見守り及び付き添い支援。 ・交通安全教室、通学路の合同点検の実施、安全物資の配布。 ・スクールバス運行の検討・水質検査、照度検査、学校衛生検査（シックスクール原因物質検査、ダニアレルゲン）の実施。						

2 取組状況 (Do①)

R5年度 取組状況	・通学用ヘルメットや安全帽子など安全物資の配布した。 ・水質検査、照度検査、学校衛生検査等を実施した。 ・児童の登下校時の安全確保優先にスクールバスの運行（白一小、白二小）、及びシルバー活用による見守り付き添い支援（七次台小）を実施した。スクールバスは、5つのルートを設定し107名の児童が利用した。 ・学校通学路の合同点検を実施し通学路の安全確保に努めた。		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	
		スクールバスの検証に伴う本格運行への移行	

3 コスト (Do②)

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R7(2025)年度計画
事業費計	A	4,973	32,788	44,537	32,182	46,476	46,476
	うち会計年度任用職員等経費		0	1,268	644	1,455	1,455
財源内訳	国県支出金		169	198	0	232	232
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	4,973	32,619	44,339	32,182	46,244	46,244
正職員	人数	0.20	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費	C	1,345	2,098	2,102	2,219	2,196
総コストD=A+C	D	6,318	34,886	46,639	34,401	48,672	48,672
うち人件費(正職員・会計年度)		1,345	2,098	3,370	2,863	3,651	3,651
市民1人コストD/人口(円)		100.69	556.45	743.92	551.62	780.46	
受益者負担率B/D(%)							

事業コード I - 10 - -1 - ③

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標								
	実績								
	種別	分類	達成率	-	-	-	-		-
指標1 単位当たりコスト(千円)				-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標								
	実績								
	種別	分類	達成率	-	-	-	-		-
指標1 単位当たりコスト(千円)				-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	引き続き児童・生徒の学校生活及び登下校時の安全を確保する必要があり、引き続き校内環境の維持及び登下校時の安全を確保する必要がある。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	水質、照度検査等を行い、良好な校内環境を維持するとともに、スクールバスを本格運行したことなどにより登下校時の安全が図られた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	校内環境に係る検査を専門業者に委託することで効率化的な対応が図れるとともに、通学路の安全対策について、保護者、警察、行政で連携して行うことで、効率性が図られた。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	
施策内 会議での 意見等			

6 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し (実施時期: 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: 年 月)	
改善内容等		
改善により期待される効果		

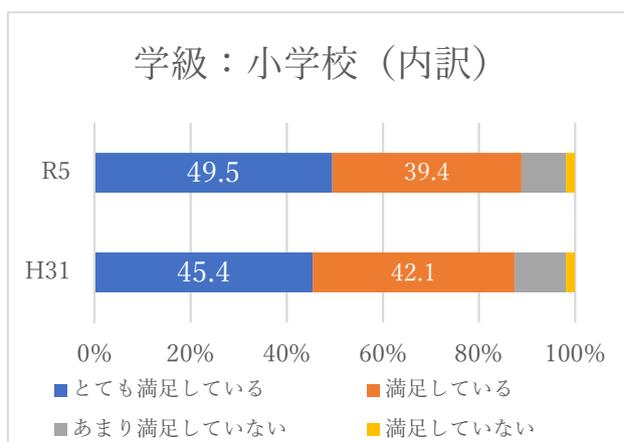
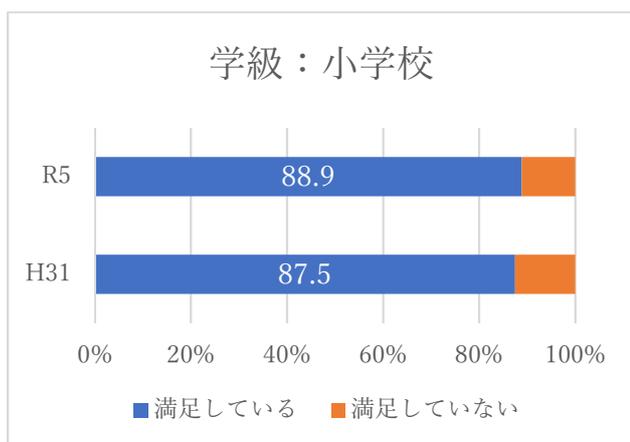
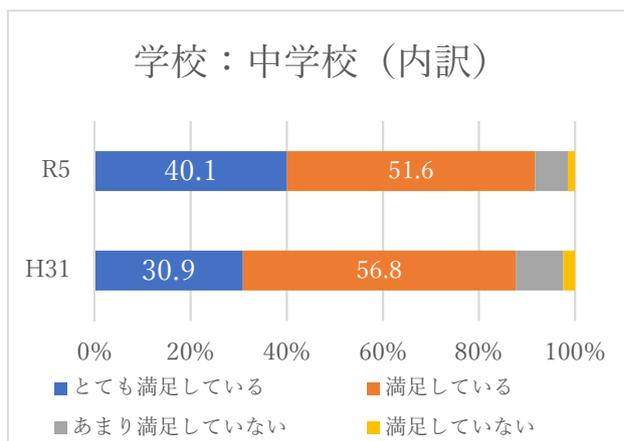
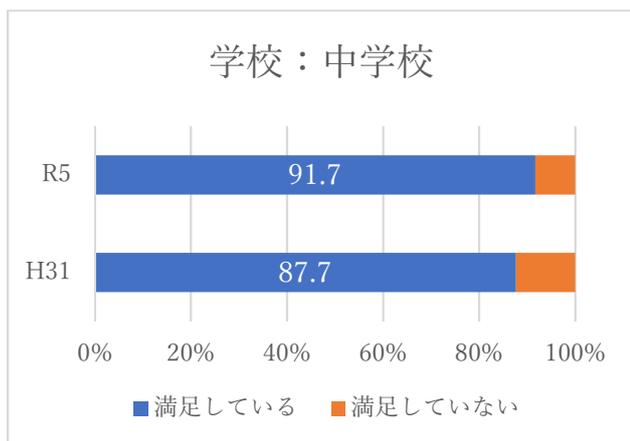
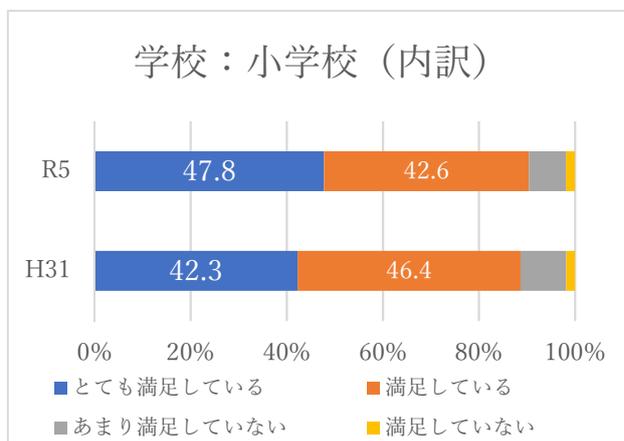
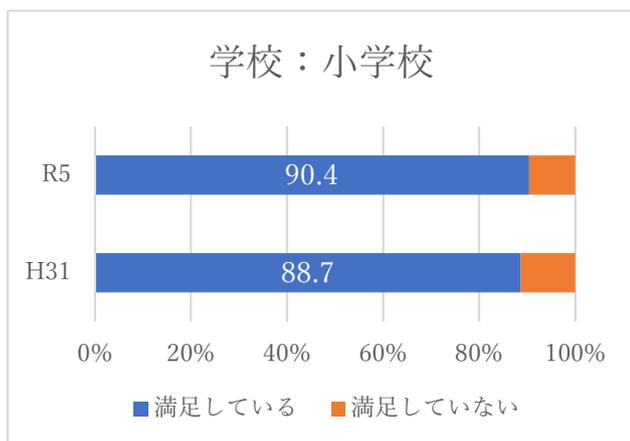
(資料)

指標の推移

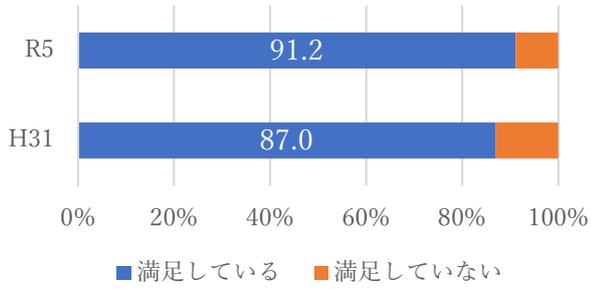
方針	指標	基準値 (H31)	現状値 (R5)	目標値 (R7)	達成率
1 確かな学力の育成	白井市学校生活満足度アンケート(授業)	小 86.2% 中 84.6%	小 87.3% 中 90.5%	小 90.0% 中 85.0%	小 97.0% 中 106.4%
2 豊かな心の育成	〈全国学力・学習状況調査〉自分には良いところがあると答える児童生徒の割合	小 31.3% 中 29.7%	小 34.5% 中 36.9%	小 40.0% 中 30.0%	小 86.2% 中 123%
	白井市学校生活満足度アンケート(学級)	小 87.5% 中 87.0%	小 88.9% 中 91.2%	小 90.0% 中 88.0%	小 98.7% 中 103.6%
3 健やかな体の育成	白井市学校生活満足度アンケート(体育)	————	小 92.6% 中 92.7%	小 90.0% 中 86.0%	小 102.8% 中 107.7%

※白井市教育振興基本計画(P85~86)において定めている指標のうち、令和6年度事務事業評価シート内で記載していない計4つの指標項目について、まとめています。

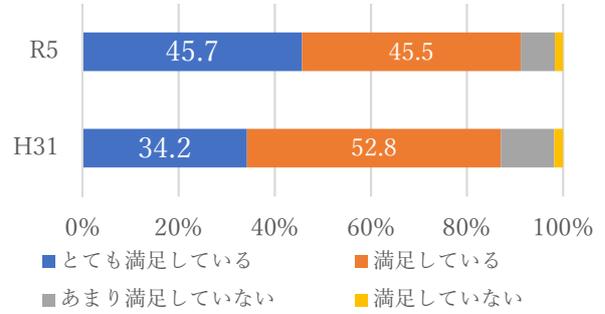
〈白井市学校生活満足度アンケート〉



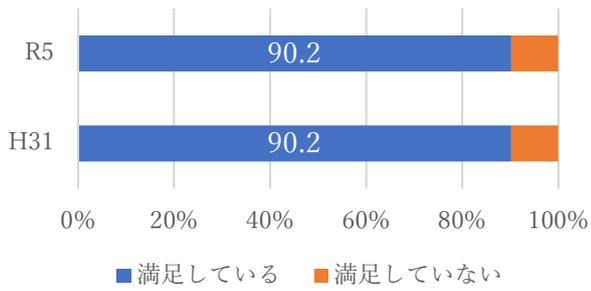
学級：中学校



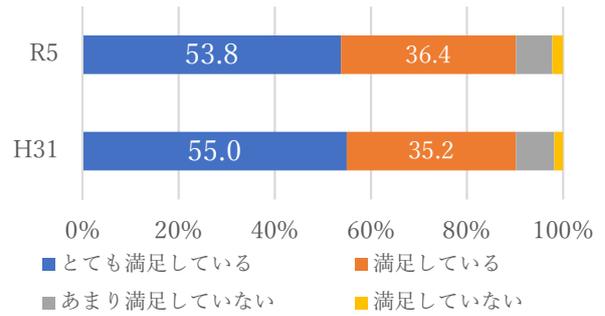
学級：中学校 (内訳)



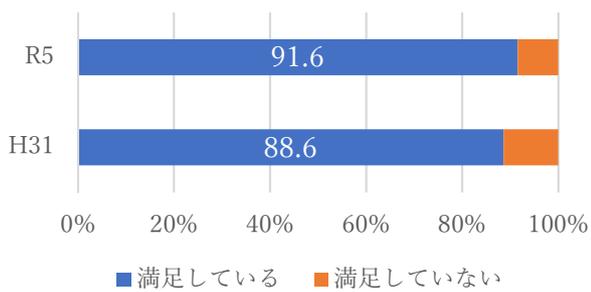
行事：小学校



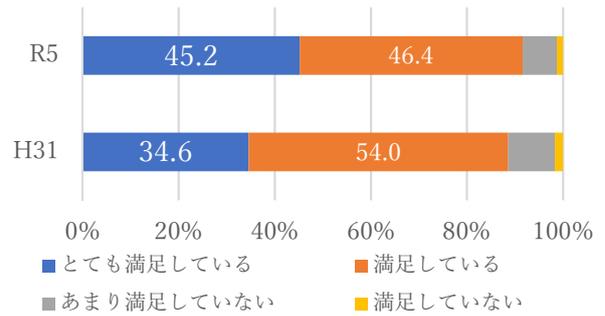
行事：小学校 (内訳)



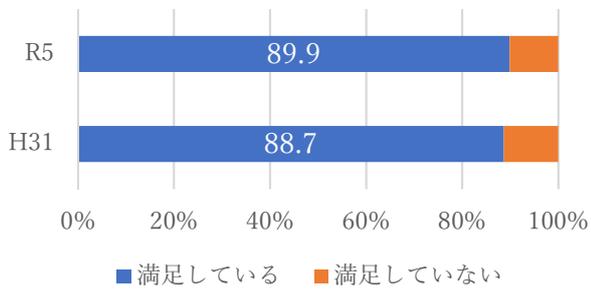
行事：中学校



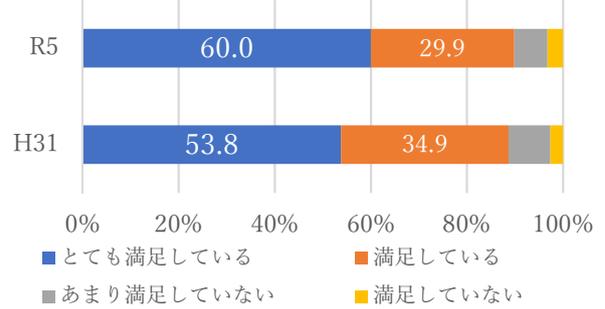
行事：中学校 (内訳)



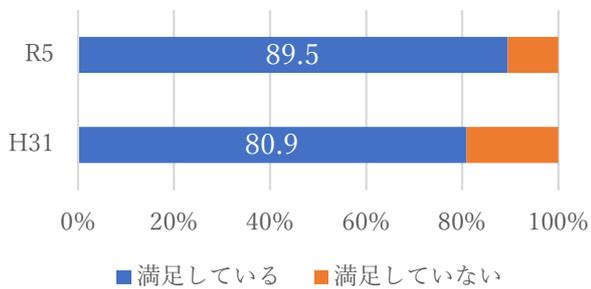
先生：小学校



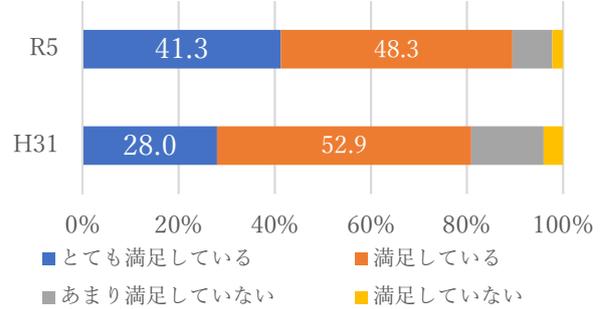
先生：小学校（内訳）



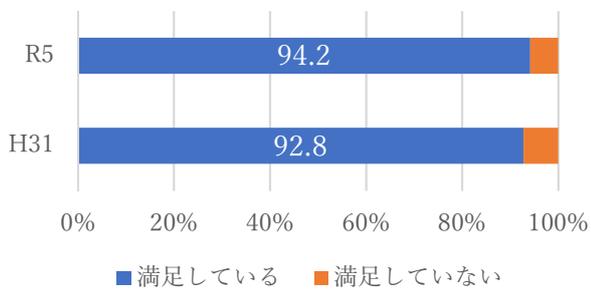
先生：中学校



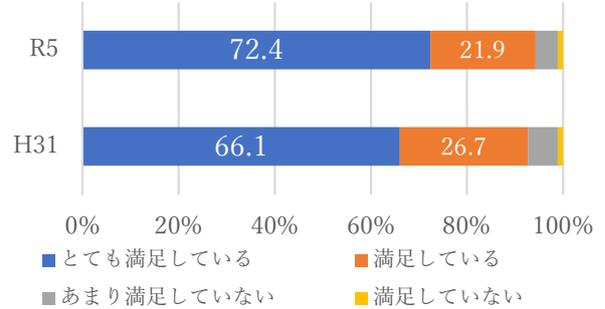
先生：中学校（内訳）



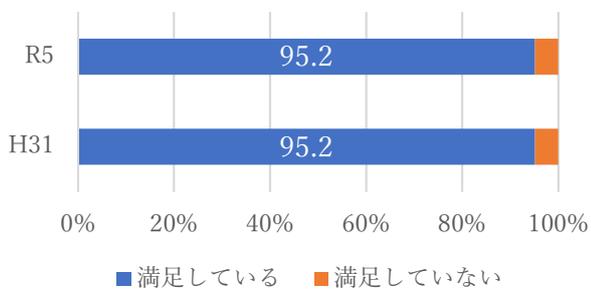
友達：小学校



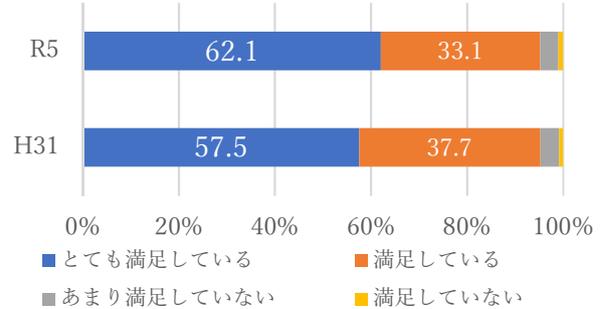
友達：小学校（内訳）



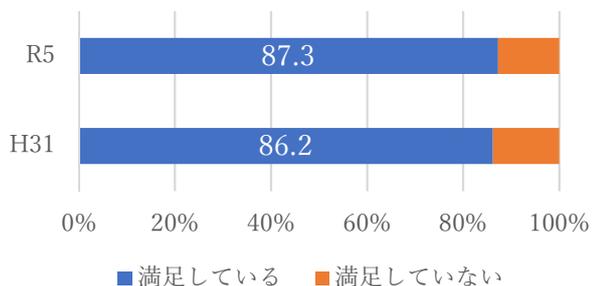
友達：中学校



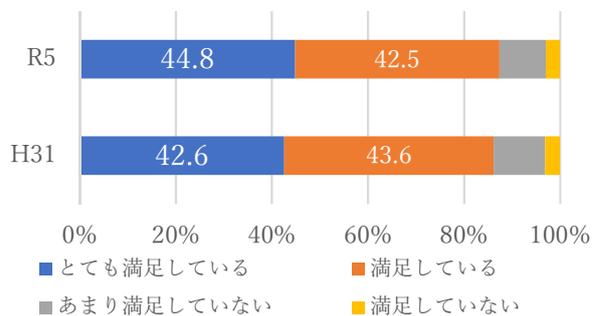
友達：中学校（内訳）



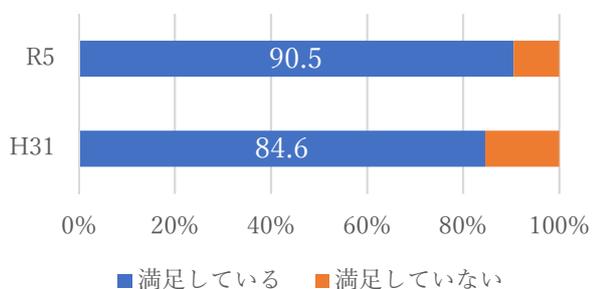
授業：小学校



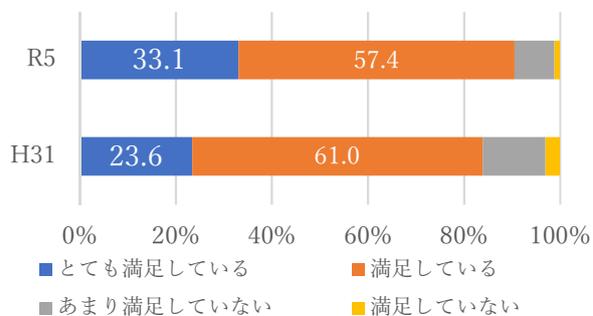
授業：小学校（内訳）



授業：中学校

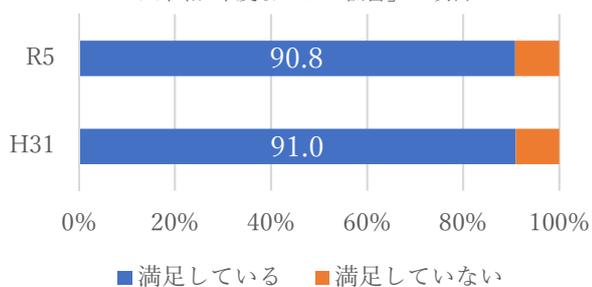


授業：中学校（内訳）

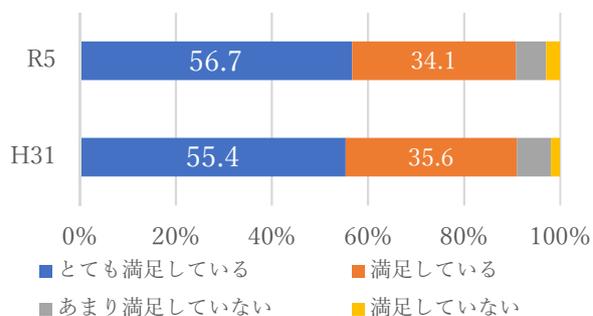


ICT：小学校

※令和2年度までは「板書」の項目

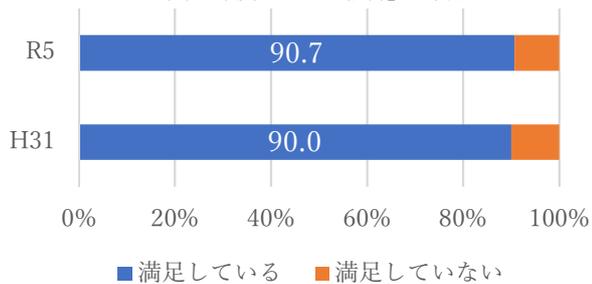


ICT：小学校（内訳）

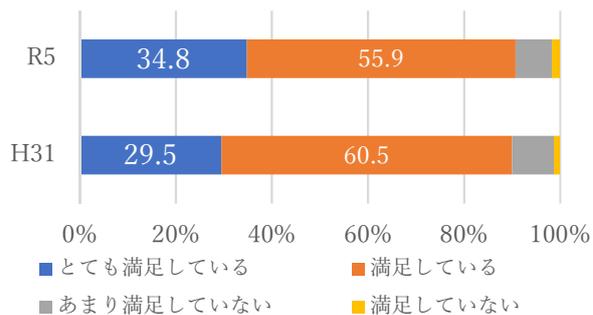


ICT：中学校

※令和2年度までは「板書」の項目

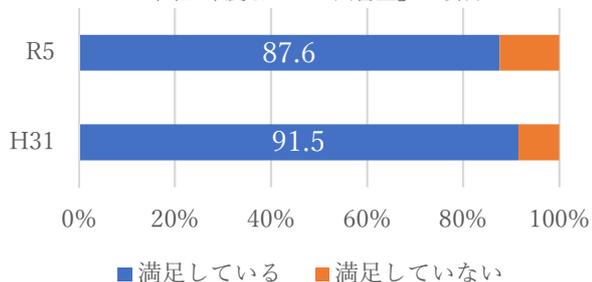


ICT：中学校（内訳）

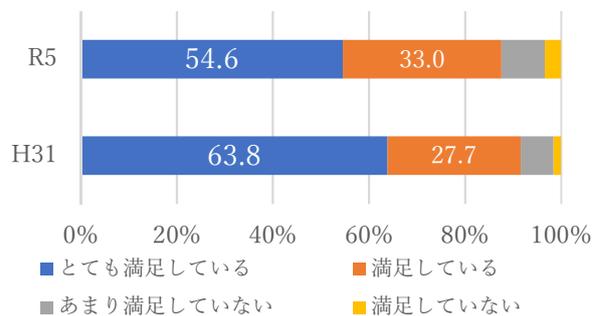


読書活動：小学校

※令和2年度までは「図書室」の項目

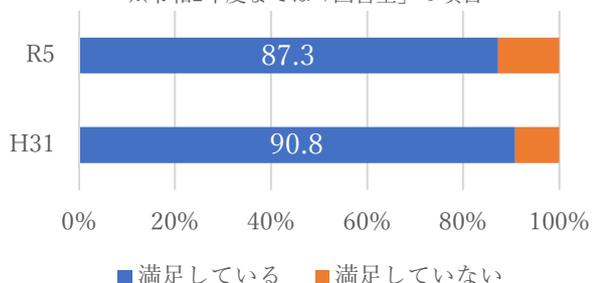


読書活動：小学校（内訳）

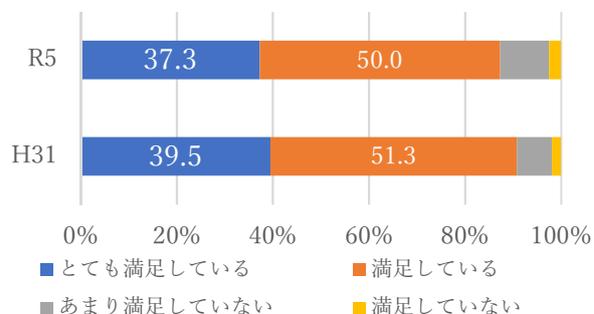


読書活動：中学校

※令和2年度までは「図書室」の項目

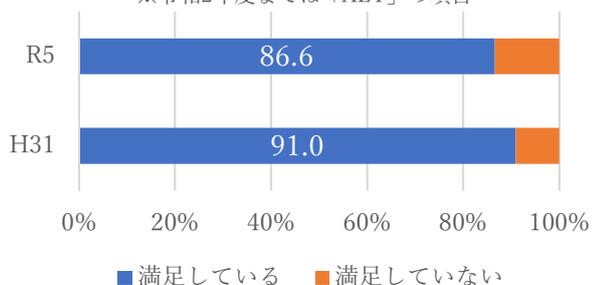


読書活動：中学校（内訳）

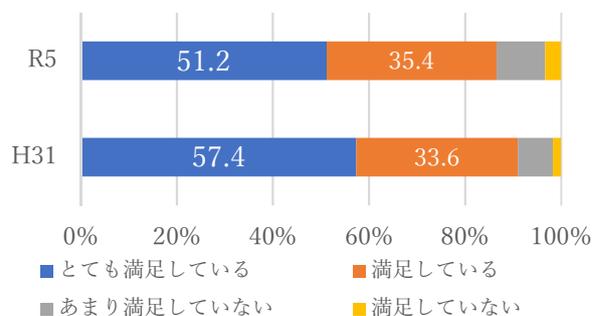


外国語活動：小学校

※令和2年度までは「ALT」の項目

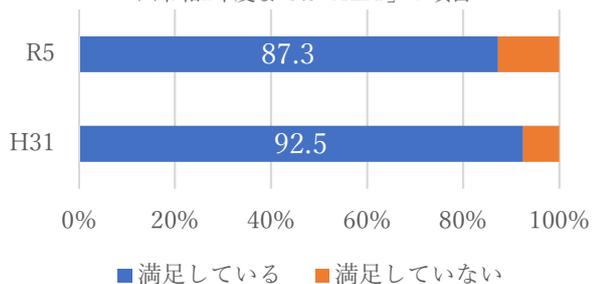


外国語活動：小学校（内訳）

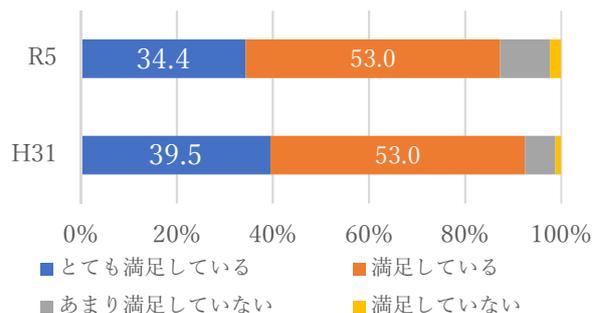


外国語活動：中学校

※令和2年度までは「ALT」の項目

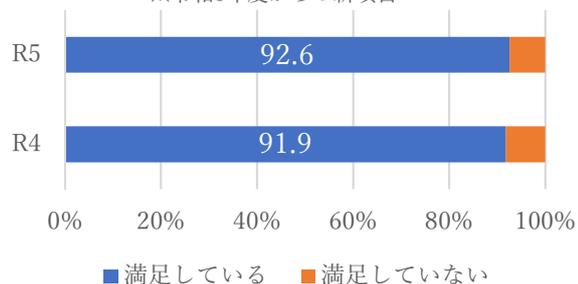


外国語活動：中学校（内訳）

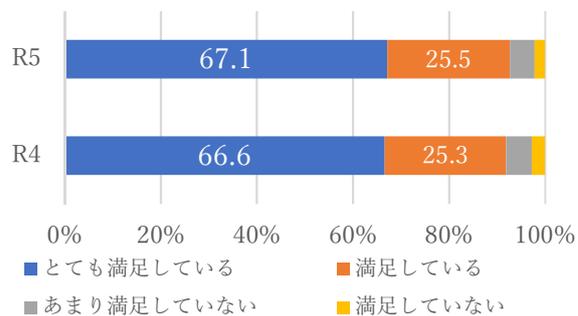


体育活動：小学校

※令和3年度からの新項目

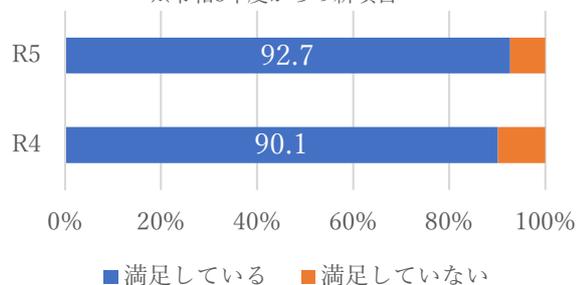


体育活動：小学校（内訳）

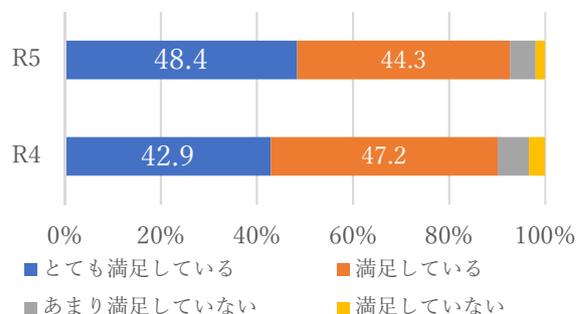


体育活動：中学校

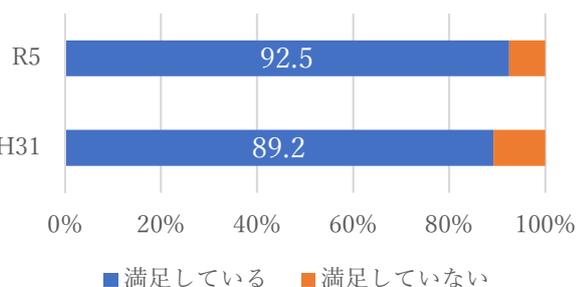
※令和3年度からの新項目



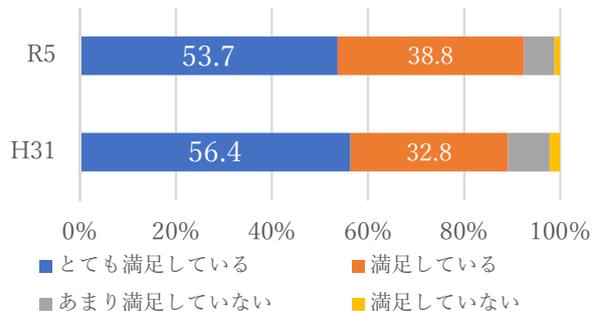
体育活動：中学校（内訳）



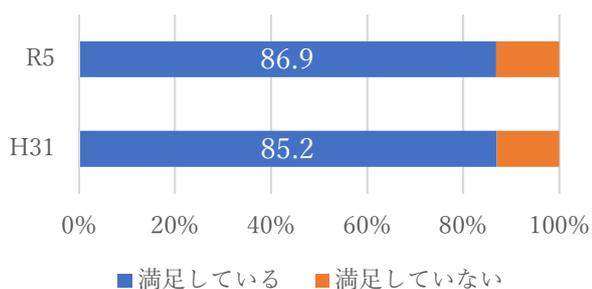
クラブ活動：小学校



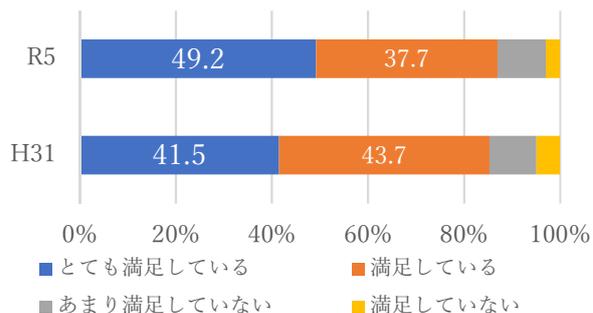
クラブ活動：小学校（内訳）



クラブ活動：中学校

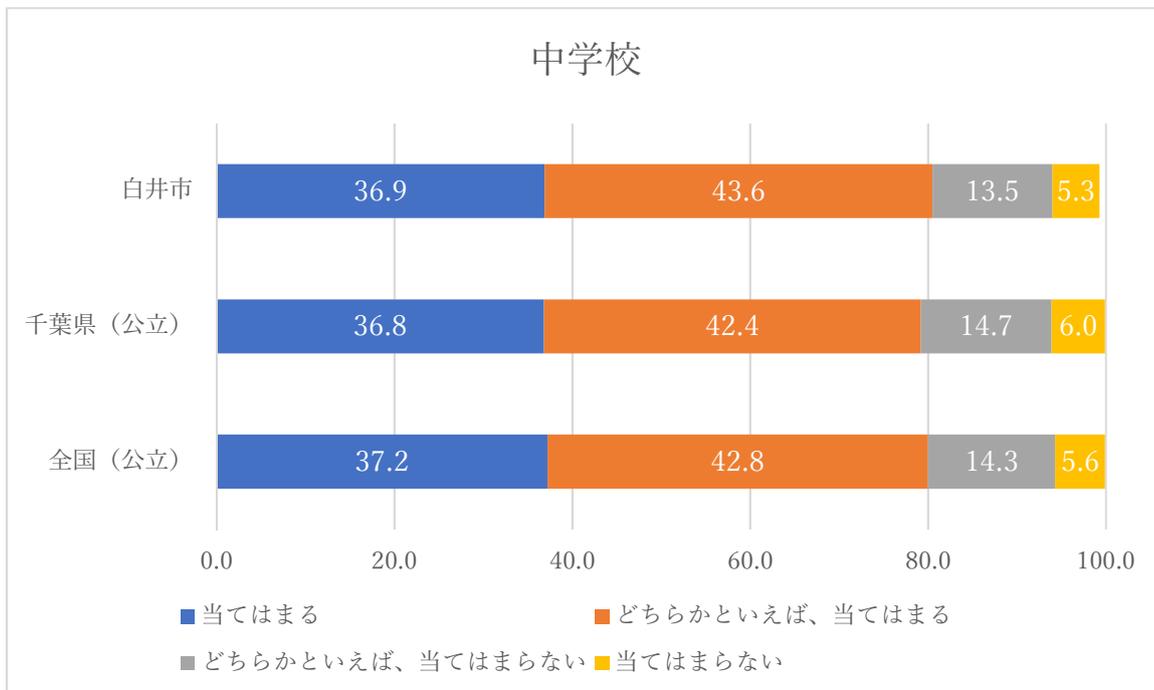
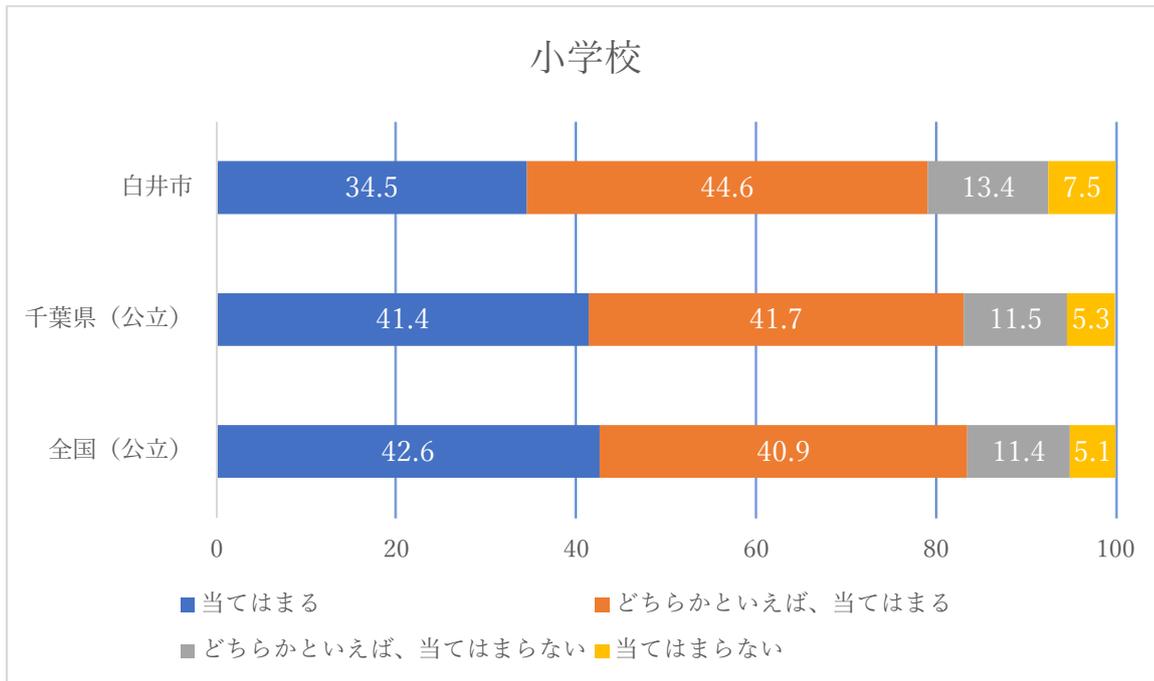


クラブ活動：中学校（内訳）



〈全国学力・学習状況調査〉

※自分には良いところがあると答える児童生徒の割合（R5）



※端数調整のため、合計値が100にならない場合があります。